

第一号議案

2020年度事業実績

(特) 岡山県国際団体協議会 (COINN)

“COINN30周年記念イベント(2022年度)”へ向けて 2020年度も頑張りましょう

(COINN 設立趣旨抜粋)

- (1) 一地方といえども私たちは世界的な視野で世界的問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しない。
- (2) 地域で開発したフィールドワークの経験(国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等)を、広く社会に周知し共有する。
- (3) 私達は相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働する。
- (4) 当協議会は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ(仲介者)となる。
- (5) 互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させる。
- (6) 各NGO団体の組織基盤の強化を図る。
- (7) 世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会を構築する。

(定款抜粋)

1. 当会の目的(定款第3条)

本法人は、国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等(以下「国際活動」という。)の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。

2. 活動の種類(定款第4条)

国際協力の活動及び当会の目的の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動を行う。

3. 事業計画内容(定款第5条)

【事業実施の総括】

全体的にほとんどの事業が「コロナ感染拡大」による影響を受け中止または延期、オンライン会議となった。このため直接、相互に直接、面会することが無く、業務もテレワークの状態が継続した。特に、海外への訪問、招聘はかなわず今後の国際協力に課題を残すこととなった。

しかし、このような状況でも、年度内に於いての事業として、文部科学省から400万円程度の助成金が取得でき、現地とのオンライン会議により事業を遂行することができた。2021年度向けとして、「世界から選ばれる都市“岡山”を目指して」の事業が橋本財団から2020年度内に2021年度事業として300万円の助成金を得ることが確定し、今後のユネスコ誘致に大きな弾みとなった。

第1項：会員間の連携・協働を促進する事業

1. 主要事業

- (1) ユネスコ国際機関誘致のための作業業務計画書
別紙—1：ユネスコ国際機関誘致活動実績

(2) COINNのユネスコNGO認証による確認式(オンラインWeb会議)

①ユネスコ国際機関誘致賛同者の全体説明会の実施(COINNユネスコNGO認証後)

【当初予定】

これまで、COINNが説明を実施してきた、国会議員、県議会議員、市議会議員、行政関係者(文部科学省、外務省、岡山県、岡山市、倉敷市)、国際機関(国連大学、ユネスコ)、学識経験者(岡山大学、ノートルダム清心女子大学)、岡山商工会議所(会頭、専務理事)、NPO関係者(岡山NPOセンター)、YMCAせとうち、地元在留外国人代表等の方々への参加依頼

- ・日 時：2021年1月24日(日)10:00~12:00(予定)
- ・場 所：岡山国際交流センター2階国際会議場
- ・参加者：各機関(国際機関、行政機関、企業、NPO)、議員(国会、県議会、市議会)、在留外国人
- ・内 容：COINN基本構想(10ヶ年計画)の確定

COINNが国際機関であるユネスコ・カテゴリーIIの承認を得るための年度毎のフェーズ作成。

別紙—2 アジア太平洋CLCユネスコ未来センターポスター

- ・実施方法：
 - a) 将来のCOINNの事業計画の発表(事業内容、事業実施場所、事業組織、資金)
 - b) 国内関係者への連絡調整(テレワークによる国内協議)
 - c) 国外連携機関(30か所以上)への連絡調整(オンラインWeb会議による海外協議)

【事業実施状況説明】

当初予定内容を実施する予定でしたが、コロナ感染拡大により、ユネスコ・パリ本部での審査が進行せず停滞中です。このため、結論がでていませんが、近い将来COINNがユネスコのNGO認定団体となることはまず間違いありません。尚、文部科学省の国際戦略企画官(石田善顕氏)に直載、フランス・パリ本部に問い合わせていただきました。(元文部科学省国際統括官 木曾 功氏も同じ意見です。)

2. 定例事業

①地元商店街行事の再検討会議への参加(下記は、コロナ感染拡大により協議中止)

毎年7月最後の土曜日に行っていた奉還町ニューウエストウインド(夏祭り)をどのようにするか検討する。

地元商店街は、昔から岡山国際交流センターを中心に国際的な街にしたいという希望があった。COINNがユネスコのNGO認証を取得することは、その第一歩となる。

主催：岡山県国際団体協議会、石井学区連合町内会、奉還町商店街振興組合、協同組合西奉還町商店会、石井地区社会福祉協議会、石井学区内各団体、岡山県国際団体協議会

会計：(財)岡山県国際交流協会

②行政関係の会議への参加

ア)岡山県は、文章のみによる書面表決を実施。

岡山発国際貢献推進協議会総会 2020年7月8日書面表決

イ)岡山市SDGs・ESD推進課は、年一回の委員会を実施

岡山市・ESD推進協議会委員会への参加 2020年4月15日

COINN事務局長委員継続

③国際会議・国際協力：

(文部科学省助成 「令和2年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業—海外展

開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」企画採択)

- a) [第9回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC 地域おこし）] ネパール代表 CLC 地区モデル・スタッフ育成
—オンライン Web 会議による地域開発の意見交換と実施—

(内容) テレビ会議システム (ズーム ZOOM ウェブカメラ オンライン・ミーティング)

第一回：ネパール各地 CLC 代表 30 名によるテレビ会議の実施

講師：参加型評価センター；代表理事 田中 博 氏

日程：2020 年 12 月中旬

テーマ：“地域開発の悩みは何か？”

別紙—3：「第9回アジア青年未来プロジェクト（オンライン Web 会議）」文部科学省提出申請書参照

別冊—1：文部科学省事業実施報告書

- b) COINN が招聘した南アジア・東南アジア文部科学省政府職員とのオンライン Web 会議（第一回）⇒結果：これは、文部科学省の助成事業と重なり、令和 3 年度に延期。

参加国：10 か国（ネパール、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、
バングラデシュ、ラオス、カンボジア、マレーシア、日本）の政府
関係職員等との共催

テーマ：地域開発と青年—日本の協力体制はどうあるべきか—

- c) 新・異文化理解事業フォロー事業

別紙—4：新・異文化理解事業フォローアップ事業

岡山市人権推進課助成事業⇒「知ること」で無くする偏見と差別～ゴミ問題の解決を探る～（DVD 作成） NHK 放送

協力：岡山商科大学

第2項：各種国際活動の推進を図る事業（下記は、コロナ感染拡大により中止）

- ① SDGs・ESD 活動団体交流会（オンライン会議）

岡山市が開催する ESD 市民フォーラム・交流会事業等の事業に参加

- ② 「SDGs フォーラム in 岡山」等（会場 岡山大学）に参加（オンライン会議）

岡山市・RCE 岡山、ユネスコ・アジア文化センター（日本）、アジア太平洋国際理解教育センター（韓国）、アジア太平洋 ESD 研究所（中国）等の共催事業に参加

- ③ 岡山市のユネスコ/日本 ESD 賞賞金による若者向け助成事業の広報の実施（オンライン会議）

若者が海外に向けて学習する機会を与える事業

・グローバルな視野を持って岡山地域の持続可能な社会づくりに向けた取組にチャレンジする若者を対象に、研修経費を助成する事業に参加

- ④ 岡山市の SDGs フォーラム（12 月 19 日開催予定 会場：岡山コンベンションセンター）への参加促進（オンライン会議）

- ⑤ SDGs ネットワーク事業提案（異文化理解事業継続）延期

2019 年度に行った異文化理解事業の参加者（20 か国以上）の方々に夫々の各国

SDGsの活動を紹介する「ミニSDGsオリピック in Okayama, 2020」の実施。

参加国：ベトナム、ネパール、インドネシア、フィリピン、トルコ、ブラジル、アメリカ、フランス、ニュージーランド、韓国、イタリア、オーストラリア、中国、マレーシア、スウェーデン、スイス、オーストリア、イギリスカナダ、ジャマイカ、コロンビア、バングラデシュ、日本

形式：オンラインWeb会議形式

別紙—5：「ミニSDGsオリピック in Okayama, 2020」延期

(2020年度2021年度は、ミニタイプを行い2022年度に海外から招聘して本格的なSDGsオリピックを行います。)

第3項：国際活動に関する内外の情報収集と提供事業（下記は、コロナ感染拡大により中止）

①ニュースレターの発行

在留外国人やアルバイト学生を3団体に派遣します。

②岡山発国際貢献推進協議会主催行事への参加

総会・活動事例発表会に参加

③JICA関西主催

開催イベントの内容を広報します。

第4項：会員間の情報交換、情報発信等の支援事業（部会長と調整予定）（下記は、コロナ感染拡大により中止）

①COINN加入メリット増強策

COINN会員団体向けの出張ボランティア⇒特に在留外国人を派遣します

②組織変更に関する課題協議

a) COINNの基本構想に沿った内容を検討します。

・新部会の立上（参加者で部会内容を検討する）

例) 各国文化紹介部会、各国人材紹介部会、

民間外国人ハローワーク設立部会、CLC地域開発協働協力部会

・関係国

ベトナム、ネパール、インドネシア、フィリピン、トルコ、ブラジル、アメリカ、フランス、ニュージーランド、韓国、イタリア、オーストラリア、中国、マレーシア、スウェーデン、スイス、オーストリア、イギリスカナダ、ジャマイカ、コロンビア、バングラデシュ、日本

第5項：会員と他分野の民間団体、並びに行政機関、国際機関、企業・経済団体、教育機関等との連携を促進する事業（下記は、コロナ感染拡大により進展せず）

①ユネスコ・パリ本部とNGO認証式参加（オンラインWeb会議開催）

②岡山大学等教育委機関との連携

COINNがユネスコ・パリ本部からユネスコNGO認証を取得後に岡山大学学長 横野博史氏に面会し協議する。事前に横井篤文副学長（特命（海外戦略）担当）に面会を行う。

③南アジア・東南アジアのユネスコ認証NGOとの連携事業

a) 特定の団体を選択し、事業内容を調査し、協働可能なものを選択する。

b) 特定のユネスコ認証NGOとオンラインWeb会議を開催する。

④岡山県等との協働事業提案

a) 国際貢献月間に向けた2020年10月資料の会員への広報実施

b) 国際活動団体働・ネットワーク・フォーラムー

目的：「時代の変革に相応した組織づくり」

別紙ー6：「国際活動団体・ネットワーク・フォーラム（案）」延期
(オンラインWeb会議)

⑤一般財団法人岡山県国際交流協会（OPIEF）主催事業への参加

a) 令和2年度国際貢献NGOフェアへの出展への個別参加
(参加した団体)

NPO法人岡山県国際団体協議会

岡山ユネスコ協会

日中友好協会岡山支部

ダフェプロジェクト

OJC

日本ボーイスカウト岡山連盟

“NPO法人国際協力研究所・岡山（NPO ICOI）”

岡山青年国際交流会

世界女性会議岡山連絡会

岡山エスペラント会

岡山発国際貢献推進協議会

b) 令和2年度国際理解学習プラン講師派遣事業への個別参加

c) 令和2年度国際理解・協力活動等助成金事業への個別参加

d) 令和2年度国際貢献・協力セミナーの共催の個別参加

e) 令和2年度COINN活動支援助成事業申請（10万円リソグラフ）

「特定非営利活動法人岡山県国際団体協議会活動支援助成事業申請」

リソグラフを2年前より更新しておりその費用として助成金を得ている。

f) 令和2年度岡山国際交流センター防火対策協議会参加

⑥岡山NPOセンター関係事業

a) 「SDGsネットワークおかやま」会議に参加（会員）
年間5回程度（オンライン会議開催）

b) NPO法人岡山NPOセンター通常総会参加
(オンラインWeb会議)

日時：2020年6月6日（土）15:00～

場所：岡山NPOセンター会議室（岡山県岡山市北区表町一丁目4番64号）

⑦助成財団への申請（2件成立）

a) 申請組織立上げ（申請作成の報償制度、COINN内部コンサルト制度）（継続）

b) 申請先

申請内容ー1：日本政府（文部科学省）から採択された。（2020年度実施）

CLCを拠点とした地域住民（青年）主体の「人・組織・地域

”づくり」と「ライフ・システム支援プログラム」の構築（※
CLC=Community Learning Center）

別紙一七：「ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織
づくり・地域づくり」

申請内容例一2：2019年度の異文化理解事業の結果を踏まえ、その内容を継続
していくために橋本財団（岡山県内の財団）に申請年度末に
採択され2021年度事業となる。

別紙一八：「世界から選ばれる都市“岡山”を目指して」

c) 外務省インターンシップへの申請（継続）

d) 「世界の人びとのためのJICA基金」への申請（継続）

CLC（コミュニティー・学習・センター：日本の公民館に相当）の「人づ
くり」「組織づくり」「地域づくり」の一事業提案（上記bの申請内容例と同
じ）

⑧ESD学会への加入と事業への参加（継続）

第6項：研修・講演会等の開催事業

①ファンドレイジングの方法研修

講師：日本ファンドレイジング協会 代表理事 鶴尾 雅隆 氏

日時（予定）：2020年12月19日（土） （オンラインWeb授業）（継続）

②将来の外国人招聘事業への対応研修

a) オンライン会議のやり方（参加）

主催：岡山県産業労働部 労働雇用政策課

日時：2020年6月12日（金）15:00～16:30

別紙一九：テレワーク導入オンラインセミナー（オンラインWeb授業）

③民間ハローワーク（外国人向け）設置の方法について（調査実施と継続）

a) 岡山労働局 〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎

④MSCの概略・目的・特徴・事例紹介の講義

（注）MSC（モスト・シグニフィカント・チェンジ）は、欧米のNGOが使っている
参加型・質的評価手法 （オンラインWeb授業）参加

別紙一〇：オンラインMSC入門セミナー（2020/10/24）

・演習：「最も重大な変化を選ぶ」ステップの体験

・まとめと振り返り

・講師：一般社団法人参加型評価センター代表理事 田中 博 氏

⑤NPOセンター開催の研修会への参加 継続

⑥外務省・JICA共同説明会への参加 継続

⑦岡山大学副学長 横井篤文 氏 講演への参加 継続

第7項：その他、協議会の目的達成のために必要な事業

①会員向けサービスの提供

- a) 会議室の調整：交流プラザ（9：00～21：00）
県民、市民への利用促進、会員へ利用広報、
- b) 会員私書箱のメールボックスの利用調整（郵便物配付含む）
- c) 各団体の情報提供（COINNホームページ掲載）
- d) 事務局の運営（会員入会登録管理事務、理事会、部会、総会、法務届出、受付文書受理業務）

②COINN活動収益事業の実施

- a) 八塔寺国際交流ヴィラ、八塔寺山荘の受付事務
- b) 再オープン国際交流ヴィラへの協力・調整

4. 管理運営業務

(1) 会議等の開催

①総会

年1回（2020年度は書面表決による総会）

<通常総会の書面表決の実施>

*日 時

2020年6月6日（土）前後に総会資料を各社員（会員）に郵送、6月13日（土）頃までに各社員は同封の書面表決書（葉書）を利用して書面表決を行い返送する。（但し、この度、事前通知したメール様式を利用することも可能です。）

*場 所

各自社員所在場所

*目 的

2019年度の報告及び2020年度の計画の書面表決

②理事会開催（オンラインWeb会議の実施）

メール理事会：2020年5月下旬～6月上旬

普通の理事会：2020年9月2日（水）12:00～13:00 岡山国際交流センター6階交流プラザ

オンライン理事会：

2020年10月10日（土）21:00～22:00 各自宅

2021年2月21日（日）20:00～21:30 各自宅

2021年3月21日（日）20:00～21:30 各自宅

③COINN理事連絡会メール

④COINN会員交流会

(2) ヴィラ委託事務（八塔寺国際交流ヴィラ、八塔寺山荘：宿泊者の世界からの受付業務）

(3) 入会受付審査

新規加入：一般社団法人岡山に夜間中学校つくる会

(4) 会員登録事務

(5) 会員メール情報提供事務

(6) イベント実施結果の情報授受とホームページ掲載

- (7) メールボックス設置とメールの配布（1階→6階）
- (8) 会員管理事務（会員名簿作成事務）
- (9) 会員間の情報伝達事務
- (10) 関係機関通知文等処理
（懸案事項）特に、岡山市からNPO法に基づく様式に従って COINN の定款を修正してもらいたい希望が出ている。さらに、過去の届け出事務（様式の統一希望）が未了もあるので理事・監事と協議し可能な限り早急に行う。
- (11) 岡山国際交流センター管理者への協力
 - ①センター建物利用者連絡会議
 - ②消防訓練、防災訓練
- (12) アルバイトの採用（広報）
一般人2名採用（文部科学省事務）、学生アルバイト（4名）採用
- (13) その他（起案・決裁）

収支計算書(総括表)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計 (助成金SDGs 未実施)						計
		OPIER委託事業	ユネスコ誘致事業	人権推進事業	国際交流ガワ 委託事業	国際会議・国際 協力(アジア青 年未来プロジェ クト)事業(文部 科学省助成事 業)	
(収入の部)							
1 会費収入	158,350						158,350
前年度繰越	0						0
2 寄付金収入			2,600,000				2,600,000
3 助成金収入	70,000	100,000		200,451		3,631,580	4,002,031
4 委託金収入					88,200		88,200
前年度繰越							0
5 負担金収入							0
6 立替収入	3,332,768						3,332,768
7 戻し	0						0
8 受取利息	16						16
9 他会計より繰入	2,557,549	7,408	0	200,451	0	63,732	2,829,140
当期収入合計	6,118,683	107,408	2,600,000	400,902	88,200	3,695,312	13,010,505
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0
収入の部合計	6,118,683	107,408	2,600,000	400,902	88,200	3,695,312	13,010,505
(支出の部)							
1 事業費	32,844	107,408	946,750	400,902	1,260	3,695,312	5,184,476
2 管理費	1,264,674	0	0	0	0	0	1,264,674
3 備品費	78,887	0	0	0	0	0	78,887
4 その他	189,510	0	0	0	0	0	189,510
5 返還金	4,552,768	0	0	0	0	0	4,552,768
6 他会計へ繰出	0	0	1,653,250	0	86,940	0	1,740,190
当期支出合計	6,118,683	107,408	2,600,000	400,902	88,200	3,695,312	13,010,505
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	金	額	
I 収入の部			
総会成立過半数21名以上		158,350	
2020年度			
既存会員会費			
現金会員 5,000×4	20,000		
10,000×2	20,000		
振込会員20団体	118,350		
(新規加入1団体含む)			
2. 寄付金収入		0	
寄付金収入	0		
3. 助成金		70,000	
SDGs	70,000		
4. 立替収入(借入金)		3,332,768	
立替収入(借入金)	3,332,768		
5. 受取利息		16	
受取利息	16		
6. 他会計より繰入		2,557,549	
他会計より繰入	2,557,549		
当期収入合計(A)		6,118,683	
前期繰越収支差額	0	0	
収入合計(B)		6,118,683	
II 支出の部			
1. 事業費		32,844	
会員間連携協働事業	0		
国際活動推進事業	32,844		
情報収集提供事業	0		
情報交換発信支援事業	0		
関係機関連携事業	0		
研修事業	0		
2. 管理費		1,264,674	
事務所費	344,344		
会議費	112,509		
研修費	36,500		
旅費交通費	153,600		
人件費	245,157		
通信運搬費			
一般	26,321		
電話・インターネット関係	168,728		
消耗品費	101,337		
新聞図書費	55,320		
租税公課	2,450		
諸会費	13,000		
雑費	5,408		
3. 備品費		78,887	
備品費	78,887		
4. その他		4,742,278	
借入返金	4,552,768		
その他	189,510		
5. 他会計へ繰出		0	
他会計へ繰出	0		
当期支出合計(C)		6,118,683	
当期収支差額(A) - (C)		0	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	

(2) 特別会計 (OPIER委託事業)

(単位:円)

科 目	金	額	
I 収入の部			
1. 委託金収入	100,000	100,000	
2. 他会計より繰入	7,408	7,408	
当期収入合計 (A)		107,408	
前期繰越収支差額		0	
収入合計 (B)			107,408
II 支出の部			
1. 事業費		107,408	
消耗品費	19,170		
リース料	88,128		
修繕費	0		
備品	0		
振込手数料	110		
当期支出合計 (C)			107,408
当期収支差額 (A) - (C)			0
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0

(3) 特別会計 (ユネスコ誘致)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 収入の部 (委託金)		
1. 寄付		2,600,000
個人から	2,600,000	
2. 他会計より繰入		
当期収入合計 (A)		2,600,000
前期繰越収支差額		
収入合計 (B)		2,600,000
II 支出の部		
1. 事業費		946,750
人件費	743,980	
近地交通費	20,490	
通信運搬費	1,270	
通訳・翻訳代	176,270	
広報代	4,740	
2. 他会計へ繰出	1,653,250	1,653,250
当期支出合計 (C)		2,600,000
当期収支差額 (A) - (C)		0
次期繰越収支差額 (B) - (C)		0

(4) 特別会計（人権推進事業）

（単位：円）

科 目	金	額	
I 収入の部（委託金）			
1. 助成金		200,451	
岡山市人権推進課	200,451		
岡山発国際貢献推進協議会			
岡山市ESDE推進課			
2. 他会計より繰入		200,451	
	200,451		
当期収入合計（A）		400,902	
前期繰越収支差額			
収入合計（B）			400,902
II 支出の部			
1. 事業費		400,902	
謝礼	136,020		
作業賃金	50,000		
会場費	1,000		
近地交通費	4,800		
印刷製本料金	197,000		
通信運搬費	2,520		
消耗品費	9,122		
雑費	440		
返還金（岡山市ESD推進課）			
2. 他会計へ繰出	0	0	
当期支出合計（C）			400,902
当期収支差額（A）－（C）			0
次期繰越収支差額（B）－（C）			0

(5) 特別会計 (国際交流ヴィラ委託事業)

(単位:円)

科 目	金	額
I 収入の部		
1. 委託金収入		88,200
(1) 白石ヴィラ(白石・島づくり委員会)		
年間基礎委託料	0	
受付手数料	0	
(2) 八塔寺ヴィラ(備前市役所)		
受付手数料	88,200	
(3) 八塔寺山荘(備前市役所)		
受付手数料(繰越)	0	
当期収入合計(A)		88,200
前期繰越収支差額		
収入合計(B)		88,200
II 支出の部		
1. 事業費		1,260
(1) 人件費		
報酬	0	
(2) 事務費		
通信運搬費	350	
近地交通費	910	
2. 他会計へ繰出	86,940	86,940
当期支出合計(C)		88,200
当期収支差額(A) - (C)		0
次期繰越収支差額(B) - (C)		0

(6)特別会計(2020年度国際会議・国際協力「第9回アジア青年未来プロジェクト」文部科学省事業)令和2年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業(海外展開を行う草の根のユネスコ活動)ーネパールCLCを拠点とした青年主体の「入づくり・組織づくり・地域づくり」

(単位：円)

	金 額		
I 収入の部			
1. 助成金収入		3,631,580	
文部科学省	3,631,577		
利息	3		
2. 他会計より繰入		63,732	
他会計より繰入	63,732		
当期収入合計 (A)		3,695,312	
前期繰越収支差額		0	
収入合計 (B)			3,695,312
II 支出の部			
1. 事業費		3,695,312	
人件費	2,202,119		
近地交通費	65,060		
謝金	560,668		
雑役務費	75,260		
一般管理費	123,157		
通信運搬費	24,960		
再委託費	606,569		
消耗品費	37,519		
2. 他会計へ繰出		0	
他会計へ繰出	0		
当期支出合計 (C)			3,695,312
当期収支差額 (A) - (C)			0
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0

貸借対照表
2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	0	
普通預金 中国銀行奉還町支店①	0	
普通預金 中国銀行奉還町支店②	0	
普通預金 中国銀行奉還町支店③	0	
普通預金 三井住友銀行	0	
郵便振替 岡山伊福町郵便局	0	
未収入金-1 (岡山市)	200,451	
未収入金-2		
流動資産合計		200,451
資産合計		200,451
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
借入金		
国際会議借入 (個人)		
個人 (2018年度からの残)		
1,520,000円	1,520,000	
流動負債合計		1,520,000
負債合計		1,520,000
III 正味財産の部		
正味財産		-1,319,549
正味財産合計		-1,319,549
負債および正味財産合計		200,451

財産目録
2021年3月31日現在

(単位：円)

科目・適用	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金 中国銀行奉還町支店①	0		
普通預金 中国銀行奉還町支店②	0		
普通預金 中国銀行奉還町支店③	0		
普通預金 三井住友銀行	0		
郵便振替 岡山伊福町郵便局	0		
現金預金合計	0		
未収入金			
岡山市			
助成金	200,451		
倉敷市			
助成金	0		
未収入金合計	200,451		
流動資産合計		200,451	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			200,451
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
借入金			
個人 (2018年度からの残)			
1,520,000円	1,520,000		
流動負債合計		1,520,000	
負債合計			1,520,000
正味財産			-1,319,549

前事業年度の役員名簿

(2020年(令和2)年4月1日から2021年(令和3年)年3月31日)

特定非営利活動法人岡山県国際団体協議会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬	備考
理事	青山 勳		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	岡本 俊則		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	谷本 基		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	チフチ・アイ テキ		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	片山 哲也		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	坪井喜久太		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	小林 勉		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	有竹 正寿		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	長木 愛		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	近藤 英生		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
理事	橋本 徹決		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
監事	玄古 真祥		2020年4月1日～2021年3月31日	無し	
監事	桔梗 博充	2020年4月1日～2021年3月31日	無し		

1. 誘致活動の発端

(1) COINN の活動実績

(2) 文部科学省担当者の推薦

2013年4月8日 ESD 世界会議推進局局長 浅井孝司氏面会（文部科学省から出向：
高谷市長当時）

(3) ESDに関するユネスコ世界会議の成果

2014年10月9日～12日 ESD 推進のための「公民館—CLC国際会議」

「岡山コミットメント（約束）2014」採択

（注）CLC (Community Learning Center) : コミュニティー学習センター

2. 誘致名称&内容

(1) 名称:

「アジア太平洋 CLC ユネスコ支援センター（仮称）」（カテゴリーⅡ）の設置

（参考）既存国内カテゴリーⅡ：アジア太平洋無形文化遺産研究センター（堺市）

水災害・リスマネジメント国際センター（ICHARM）（つくば市）

(2) 内容:

① 開発途上国（10カ国以上）にユネスコ等が設置した17万箇所のCLCを拠点としてそのコミュニティ（地域）の住民生活向上のための教育（基礎教育、産業教育、社会教育、地域向上教育等）を行い、生活向上を図ること。

② 将来、国際社会で必要として求められる下記能力を岡山エリアで育む事業を開発途上国と協働で行なうこと。

a) 世界（特に発展途上国）に開かれた広い視野を持ち、世界（特に開発途上国）の人々と協働して未来を切り開く能力。

b) SNSなどにより急速にグローバル化が進み、想定外の事象を相互協力で解決する能力（例：国際協働学習—海外校との交流）。

c) SNSを通じて各国の自治体間（住民）とのネットワークづくりによる情報収集能力と活用能力

(3) 支援・連携・協働対象国

南アジア：バングラディッシュ、ネパール、ブータン、インド、パキスタン

東南アジア：インドネシア、タイ、カンボジア、ベトナム、フィリピン、ラオス等

(4) 広報内容

ユネスコ国際機関を岡山エリアへ（別紙—3）

3. ユネスコ誘致説明経過状況

(1) 2014年5月12日：岡山県足羽副知事面会→回答：岡山市長を説得すること

(2) 2014年8月16日：逢沢代議士岡山市長にTEL→岡山市長からの応答なし

(3) 2016年2月1日：岡山市長面会→回答：資金が検討できない

(4) 2017年12月12日：岡山大学榎野学長面会→回答：市長再選後意見の変更あり岡山市長と再調整を指示

(5) 2018年2月16日：倉敷市河田副市長面会→回答：資金が検討できない

(6) 2018年12月3日：倉敷市教育長面会→回答：市長に伝える

4. 新たな動き（COINN事務局）

(1) 2018年8月24日：SDGs講演会（COINN主催）

講師：岡山大学国際戦略担当 副理事（当時）横井篤文氏

内容：岡山の国際都市化について

- (2) 2018年11月25日：世界のユネスコ・チェア（ユネスコ高等教育研究機関）関係者
COINN事務所を訪問される（北米、南米、ヨーロッパ、アジア）
- (3) 2018年12月17日～19日：COINN事務局長フランス・ユネスコ・パリ本部訪問ユネスコ認定申請と受理通知（別紙ー4）
- (4) 2019年1月18日：韓国カテゴリーII事務所訪問（APCEIU）Dr. Chuung Utak 所長
に面会→回答：今後岡山と提携したい。
初代所長 Dr. Samuel Lee（李三悦）に面会→岡山を再度訪問希望
- (5) 2019年2月6日：木曾 功氏（元文部科学省国際統括官、千葉科学大学学長）に面会
→回答：財務省を説得可能な方を探すこと。木曾氏も検討される。
- (6) 2019年3月13日：加藤勝信自民党総務会長に面会希望を秘書（杉原洋平）に説明→
回答：後日連絡する
- (7) 2019年4月17日：岡山県佐藤副知事面会説明（国への要望をお願いする）
- (8) 2019年4月17日：岡山県国際課課長（小寺恵子）、総括主幹、主任に面会
今後の活動への協力依頼
- (9) 2019年5月14日：岡山県知事私設秘書中山龍徳氏に面会→岡山県国際団体協議会（C
OINN）のユネスコNGO団体認証を活かし、岡山県に将来国際
機関を誘致する案
- (10) 2021年3月11日：石井参議院議員秘書池田允之氏に面会⇒東京の日本ユネスコ協
会連盟理事長 鈴木佑司が石井参議院議員に説明許可）
- (11) 2021年4月22日：加藤勝信官房長官秘書（笠岡事務所）に面会（加藤衆議院議員
には伝えているとの説明を得る。

5. 誘致のメリット&デメリット

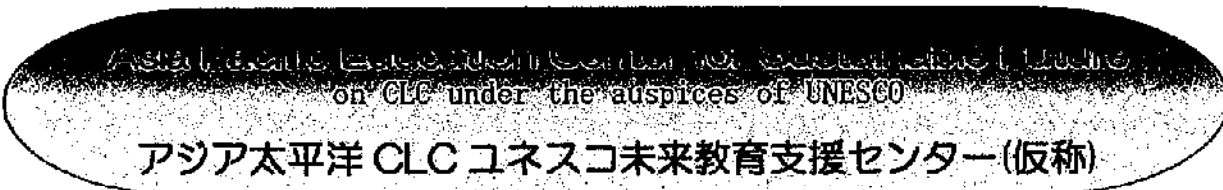
- (1) ユネスコの名称が利用可能（岡山の情報が世界に拡散する）
- (2) 開発途上国への教育支援による岡山産業へのフィードバック（地域産業化事業支援）
- (3) 海外からのCLC関係者の多数の岡山訪問—各地域とのネットワーク化
- (4) 開発途上国各地からの大量の情報収集が可能となる。（岡山県内企業の海外展開）
- (5) ユネスコから運営資金は出ない。日本国政府、県内行政等の資金提供や国内企業の寄
付が必要。各助成団体（ADB、WB、JICA、民間助成財団からの資金は受理可能
- (5) 日本政府、岡山県等（市町行政体）、県内産官学NPO等の実行委員会による全県下
の協力体制が必要
- (6) 誘致センター建設費不要：岡山国際交流センターは海外のユネスコ施設と比較しても
見劣りしない施設でありユネスコ国際機関センターとして合致されると思われる（全
国一の国際施設としての存在）。

6. 準備事務局(COINN)の対応状況

- (1) ユネスコ誘致を支援する会（仮称）
NPO/NGO関係者（YMCA、ローリークラブ、ライオンズクラブ）、開発途上国貢献部会長関
係者、ユネスコ関係者、国際活動関係者、議員関係者、行政関係者、文化関係者、
教育関係者、企業（経済団体）関係者、金融関係者、メディア関係者、住民組織関
係者（町内会、婦人会）等
- (2) ユネスコ誘致実行委員会
上記(1)から委員を選抜する
- (3) 上記実行委員会事務局 COINN事務局→COINN in Japan 基本構想

ユネスコ国際機関を岡山エリアに誘致しましょう！ (署名活動実施中)

岡山エリア（岡山・倉敷等）のさらなる国際都市化へ！
「ユネスコ未来教育支援センター」の設立にご支援をお願いいたします。



ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）とは、教育・科学・文化・コミュニケーションの分野で国際協力を進め、国際平和を促進することを目的とする国連の専門機関です。このうちユネスコ教育局では、従来からESD「持続可能な開発のための教育」※1というテーマにおいて国連の中での役割を果たしてきました。

ユネスコ未来教育支援センターの役割

ユネスコ未来教育支援センターでは、アジアにおける開発途上国のCLC※2に係わる人々と連携・協力し、技術支援を通して現地の生活・経済・文化活動等の発展をもたらす人材育成・地域開発・組織整備を行います。それらの活動を通して当該地と岡山県の経済発展を図り、双方の調和のとれた繁栄に貢献することを目的としています。

岡山県内の長年にわたる国際会議、国際貢献活動実施の歩みを基に、地方都市である岡山エリアにおいて、産・官・学・民が連携・共同し、SDGs※3の考えを踏まえながら更なる国際都市への発展を目指します。

岡山県下のNPO/NGO、ユネスコ、政治、文化、教育、企業、行政、金融、メディアが連携し、国際貢献へ大きな役割を担います。

※1 環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、諸課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、その結果、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動

※2 ユネスコ設置 Community Learning Center：日本の公民館に類似する

※3 2015年に国連が定めた「持続可能な開発目標」



■なぜ岡山エリアに国際機関を設立するのか—岡山には誰もが誘致を認める資格があります

岡山県内では1994年からユネスコに関連する国際活動が行われ、2003年には岡山県に国際機関を設立する動きがありました。背景には1994年から岡山県内の各国際活動団体により国際ESD活動（持続可能な未来のための教育活動）が行われてきたことや、国際機関を誘致することにより岡山県の実現の可能性を高めたいという願いがありました。しかし残念ながら、あと一歩という段階で実現には至りませんでした。

2014年には岡山市で「ESD 世界会議岡山大会」が開催され、再び岡山にユネスコの国際機関を設ける提案がありました。開発途上国の人材育成を行う国際機関の設置を目指していましたが、ここでも実現されませんでした。

■岡山県とアジアの未来へむけた街づくり

現在岡山県では「岡山国際交流協会」、そして倉敷市では「国際交流課」が国際貢献活動を行っています。あわせて、ユネスコ未来教育支援センターが設立されれば、当センターは「持続可能な未来のための教育」に関し、ユネスコが提唱する各分野（平和・人権・民主主義・国際理解・環境・貧困・消費など）における教育・訓練・啓蒙活動で、アジアにおける活動拠点施設となります。技術支援等を通じて岡山エリアとアジア各国が活発な交流を行うことで、岡山エリアの国際都市化につながります。したがって、岡山エリアの知名度の上昇および子どもたちの国際的視野の向上、開発途上国への技術研修の提供による地元企業のビジネスチャンスの増加等がもたらされます。

■子供たちの未来のために

2016年には倉敷市で「G7 教育相サミット」が行われ、貧困やテロといった世界が抱える諸課題に教育の力で対応していくとの「倉敷宣言」が発表されました。さらに、これを受けて文部科学省が事業を予算化する動きを示しました。世界が抱える諸問題に教育の力で対応していくことの重要性が確認されたのではないのでしょうか。

海外との国際関係と教育・文化・伝統に理解の深い岡山エリアに「ユネスコ未来教育支援センター」を設立することは、子供たちの未来を実現することにもつながります。2014年に岡山で、2016年に倉敷で開催された国際会議の趣旨を生かしたユネスコ未来教育支援センターの設立へ、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

岡山県下のESD国際会議の歩み

1994年～2003年	おかやま国際貢献NGOサミット
2004年	おかやまESD国際ワークショップ 持続可能な開発のための教育(ESD) ※ユネスコ・パリ本部との共催事業
2005年	おかやまESD国際ワークショップ フォーマル教育とノンフォーマル教育が協働するために
2006年	おかやまESD国際会議2006 持続可能な社会をめざして
2007年	Kominkan サミット in Okayama 地域づくりとESD推進 「岡山宣言」発表 ※2014年ユネスコ国際会議へと繋がる
2008年	ESD国際シンポジウム NGO&公民館 CLCサミット2008 地域・食・ESD
2009年	ESD国際シンポジウム 公民館・CLC・NGOによるESDを活かした地域力の向上・再生
2010年	国際協力モデル・シンポジウム 公民館・CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上
2011年	研究生受入れ(公民館)とワークショップ 開発途上国のCLC運営向上
2012年	第二回アジア青年未来プロジェクト岡山拠点会議 持続可能な社会構築のために私達がすべきこと
2013年	第三回アジア青年未来プロジェクト岡山拠点会議 公民館・CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上
2014年	第四回アジア青年未来プロジェクト ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化、CLCによる地域力向上・再生 ※ESD世界会議岡山大会(岡山市)
2015年	第五回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、農産物生産性向上と起業化
2016年	第六回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、ネパール農村青年とCLCスタッフによる居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成
2017年	第七回アジア青年未来プロジェクト ネパールの青年・CLC 地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成
2018年	第八回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進 (CLC 地域おこし) ネパール代表 CLC 地区モデルスタッフ育成事業
2019年	第九回同上「文部科学省(ユネスコ共創プログラム)として助成金を得て事業展開
2020年	



お問い合わせ
 「ユネスコ未来教育支援センターの設立を支援する会」準備事務局
 担当 橋本徹決
 岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター6階
 TEL:086-256-2535 E-mail:office@coinn.org



令和2（2020）年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」 企画書

注1）本企画書の枠の大きさは記入分量に応じて適宜変更いただいて構いません。

注2）記入に際しては、末尾の「記入にあたっての留意点」も併せて参照ください。

※整理番号（事務局記入欄）	申請代表者職名	NPO法人岡山県国際団体協議会 理事長
申請団体名 日本語名：NPO法人岡山県国際団体協議会 英語名： Specified Nonprofit Corporation Conference of Okayama International NGO Network(COINN)	申請代表者氏名	青山 勲 印
申請部署名 NPO法人岡山県国際団体協議会 事務局	申請責任者職名 (部署の長)	NPO法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長
	申請責任者氏名	橋本 徹 決 印
所在地 〒700-0026 岡山県岡山市北区泰選町2-2-1岡山国際交流センター6階		
事務連絡先 部署・職名：NPO法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長 連絡窓口者の氏名：橋本 徹 決 同上 住所：〒700-0026岡山県岡山市北区泰選町2-2-1岡山国際交流センター6階 同上 TEL：086-256-2535 FAX（あれば）：086-256-2576 E-mail： office@coinn.org		

1 事業概要

1. 委託対象事業の分類（該当事業に○を付けてください。）

- (1) 教育協力事業 (2) 科学協力事業 (3) 文化協力事業
(4) 連携協力事業

2. 委託事業において団体が実施する具体的内容を表したテーマ・タイトル（1行程度で）

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
（※CLC=Community Learning Center：ユネスコ設置）

3. 委託事業が貢献するSDGsのゴール及びターゲット【複数記載可】

■SDGsのゴール：1. 貧困をなくそう、4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も 11. 住み続けられるまちづくり、17. パートナーシップで目標を達成しよう

■本事業ターゲット：故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

■SDGsのターゲット：

- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
- 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
- 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
- 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び子どもなど社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
- 4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
- 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。
- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

4. 委託事業期間

- ・委託事業の着手（予定）日 交付決定日
- ・委託事業の完了（予定）日 令和2年度：令和3年2月28日（第一期～第二期）予算計上
令和3年度：令和3年9月30日（第三期～第四期）

5. 交流・協力を行う国・地域及び機関

■国・地域名

国：ネパール

地域名：全国CLC設置地域2500箇所の内120箇所（東部、西部、中部、南部、北部、カトマンズ）のCLC設置地域（選定）

■機関名（ユネスコ地域事務所等）

Nepal National Commission for UNESCO

UNESCO Office in Kathmandu 世界銀行ネパール事務所

The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations (AFUCA)

Shikharapur CLC(ネパールの代表的なCLC組織：2012年ネパール・ユネスコ国内員会政府紹介)

■カウンターパート：別紙：カウンターパートの経歴参照

6. 【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績

下記をネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、岡山大学ユネスコチェア、The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations(APCA)、Shikharapur CLC、COINN（特別協力：世界銀行ネパール事務所）等と共催で実施してきた。

【別紙-1：「ユネスコ活動に係る活動実績」参照】

《2012年度～2019年度 第1回～第8回アジア青年未来プロジェクト実施》

【別紙-2：「事業実績 アジア青年未来プロジェクト」参照】

2012年度：第1回アジア青年未来プロジェクトー

①「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

②The Education Workshop in Nepal with Emphasis on Non-formal Education

2013年度：「第2回アジア青年未来プロジェクトー公民館/CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

2014年度：「第3回アジア青年未来プロジェクトーESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

2015年度：「第4回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農産物生産性向上と起業化ーネパール青年農業研修会ー

2016年度：「第5回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農業生産性向上と起業化ー

2017年度：「第6回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成

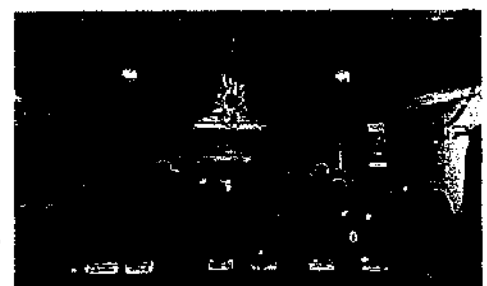
2018年度：【第7回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）】ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成

2019年度：【第8回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）】ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業



2018年8月1日（木）

世界銀行ネパール事務所訪問



ネパールCLC所管大臣 (Hon. Giri Raj Muni Prokhar)

Minister, Ministry of Education, Science and Technology

参加によるCLC総会（ネパール政府&COINN共催）

2020年2月7日カトマンズ Shikharapur CLC

2 事業内容

1. 事業実施の目的及び具体的事業内容

①事業の目的・背景・概要：（事業の実施方法：第一期&第二期はオンライン会議・オンライン講義を主とする。経費積算は第一期&第二期のみ。但し、事業内容記述は、第三期、第四期を含む。）

a) 事業の目的

CLC地域の住民（主として青年）が自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク）を利用して、SDGsの理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「“人・組織・地域”づくり」のシステムを構築するための方法を支援する。

b) 事業の背景

・ネパールCLC教育の実情【別紙-3：「事業の背景」参照】

ネパールには、ユネスコ職員であった日本人が日本の公民館の機能移転を想定して設置した施設（CLC=Community Learning Center）が全国に2500箇所ある。このCLC地域を中心に教育がフォローされており、山村に行くほど重要な施設となっている。CLCでの教育は、伝統の継承が重要という認識から、宗教的集会組織を利用して、伝統教育の実践を行うことにより、知識や道徳的価値観を説きながら成人の識字能力の向上を図ってきた。しかしそれは必ずしも十分でなく、これを補充するため、ネパール政府は、成人教育センターを設けることにより農村の成人の識字率向上を図ってきた。基礎教育の目標として、EFAとMDGsがあり特にMDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげてきた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引きつながれている。通信技術発達に従ってスマートホン等が普及し、海外の情報が入って来てはいるが、場所により生活上の技術差（農業生産等）があり、現状の生活システムのままでは地元住民がSDGsで述べられているような生活向上を実践するには困難な状況にある。（別紙-3-2「タイ・ユネスコ事務所発表：ネパールCLC」参照）また、2007年に当団体が実施した国際会議（Kominkan サミット in Okayama）での岡山宣言（別紙-3-1参照）の表明にあるように公民館に相当するCLCを地域拠点として育成することが非常に重要となっている。

2013年度当団体の事業で行った「2013年度第2回アジア青年未来プロジェクト岡山宣言」の各国参加者（バングラデシュ、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ、日本各国選抜）からネットワークを構築してほしいとの強い要望があった。

同時に、2014年の岡山で開催された「ESD推進に関するユネスコ世界会議」において、3000人70カ国からなる参加者全員で公約した「岡山コミットメント2014」の内容は、CLCを拠点にして持続可能な社会を創造することを表明している。特に「若者が仕事に就くための能力や生活、生計を立てる上で必要な技能、市民性を身につけられるように取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続性と安定性が世代を超えて維持され発展するようにする。」ことが声高く謳われている。

結論的には、ネパール国が成し得ていない次のことが課題であり、取り組む必要性が生じている。

- ・長期的に生活向上システムが確立されていない。
- ・人材育成と人材の知恵が無集積（個人の能力が個人のものに留まり他との共有化ができていない。）
- ・人材のネットワークが活かされていない。
- ・人材の相互協力・相互扶助のシステムがない。

以上の必要性は2019年度までに当団体がネパールで行った8回に渡る「アジア青年未来プロジェクト」事業に8回まで国内選考され参加した若い青年たちの小論文には強い気持ちとなって書かれている。

c) 事業の概要：（CLCの役割向上事業）

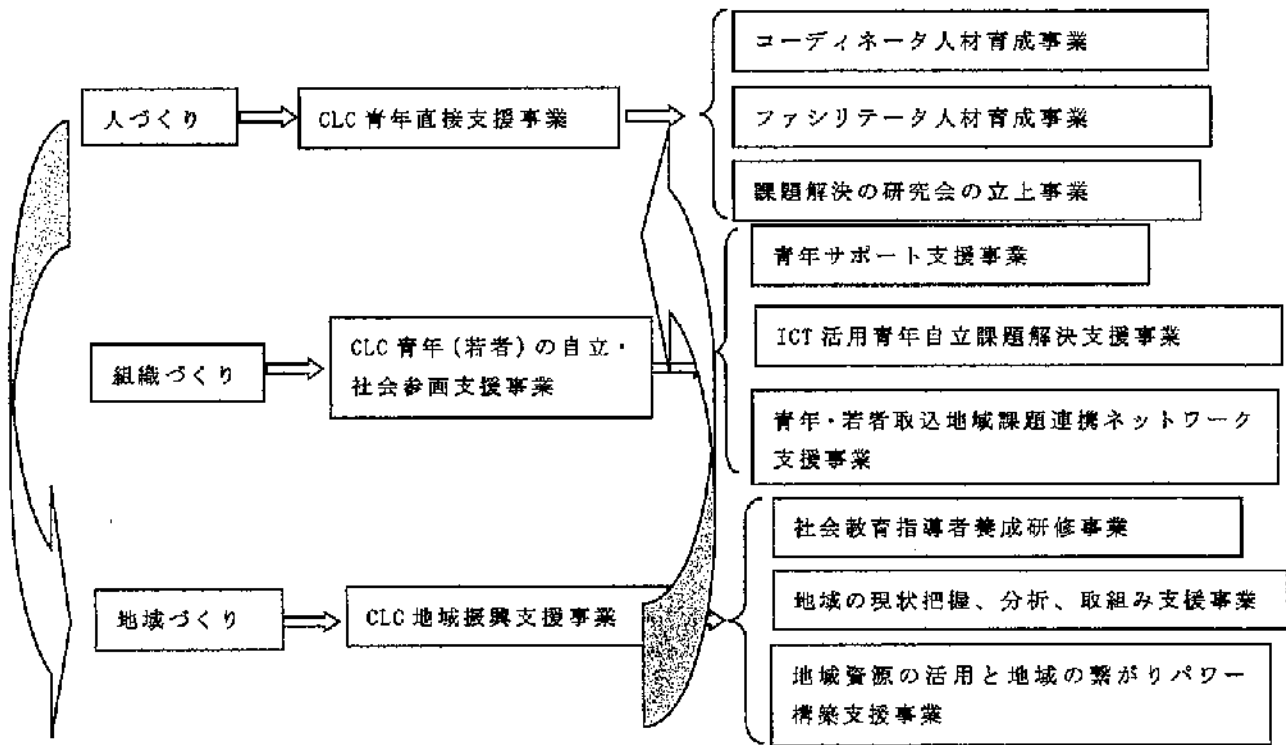
過去の当団体が実施してきた事業は、開発途上国のCLC設置箇所の青年たちの生活状況の改善を中心とした事業展開であった。それは開発途上国の数カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、ネパール、バングラデシュ等）への視察訪問や国際協力協議を国際会議の形で行い、その国々の生活背景や状況を調査（家族構成、労働環境、中心労働者は誰か、労働形態、教育の実情）してきたもので

ある。しかし、彼らの基本的な生活状態から生活向上に対する意図的なシステムが存在するかどうか、必ずしもその意欲は伺えない。

その原因は、カースト制度による縛りも考えられるが、彼らにはこれまでの経験や知恵をどのように活かし、蓄積し、村落の住民の人々などどのような相互協力関係を構築すればいいのか理解していないことが考えられ、新たな生活習慣を見出せない状況にあるのではないか。そこで外的刺激が必要となる。

とは言え、何か新しい生活向上の資源・方法が導入されるとそれへの実地指導を行うことにより目を輝かせて立ち向かう青年たちが多くいるのも事実である。農業が90%以上のネパールに於いて、ある農産物栽培実験（例：サツマイモの育成と芋づる式農法）に参加し、自分たちの土地に合致して、多くの収穫が見込める農産物や栽培方法が見つかりと青年たちは多大な興味を示すことを確認している。例えば、昨今青年たちの間で普及しているスマートホン等による情報共有技術を用い、生活向上のためのシステムを導入することで、青年たちが地域の問題を自身の問題として身近に感じ、向かい合うことを期待している。

【「人づくり・組織づくり・地域づくり」の事業項目図】



■SDGsのゴール及びターゲット達成への貢献内容

- ⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能
- ⇒開発協力の強化に通じる
- ⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能
- ⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献（人材育成）
- ⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に貢献
- ⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築に貢献
- ⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に貢献
- ⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に貢献
- ⇒上記貢献を通じて、財源支援だけのアジア他国（某大国）より日本への信頼・信用を一層向上できる

■「2014-2021 ユネスコ中期戦略」との関連性

「2014-2021 ユネスコ中期戦略」に述べられている下記の内容を視点に事業を行う。

1. 重要課題（2）地域レベル

平和、持続可能な発展及び貧困撲滅のための青少年（ユース）の活用（地球規模・地域レベルの優先事項としてユースを認識し、優れた活動と生活のために必要な能力を習得させる。

②事業の内容：

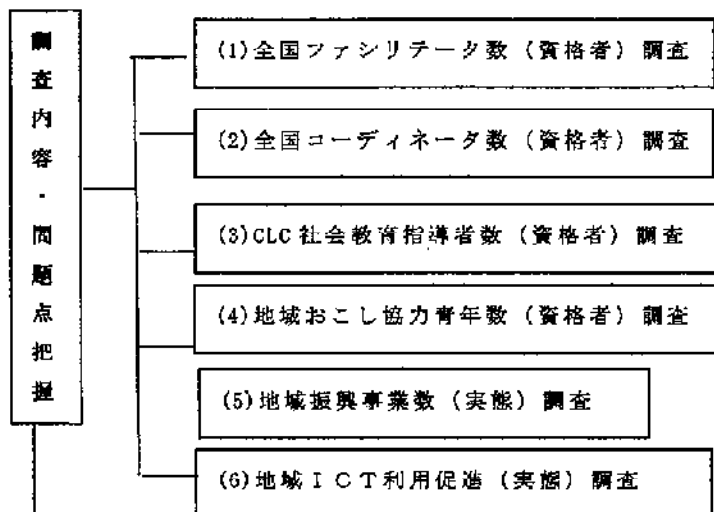
事業のスケジュールは、下記により第一期（2020年交付決定～2020年12月）、第二期（2021年1月～2021年3月）、第三期（2021年4月～2021年6月）、第四期（2021年7月～2021年9月）に分けて行い、その対応人材は、「別紙：リソースパーソン」により行う。（今回実施は、第一期、第二期のみ）

この度のSDGsターゲットである「基本的に青年がいつまでも故郷で生活できる状況」を達成するために、この事業内容は、各種の調査や協議（意見募集、地元状況、人材状況、地域振興事業状況、情報技術利用状況、各地区CLC居住青年討論会、ワークショップ等）を行い、ネパール政府等への提言を行うことにより明確な進展を図ることができる。

また、今回の国際協力には、ネパール・ユネスコ国内委員会だけでなくバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等へのユネスコ国内委員会や同ユネスコ協会連盟に、発表会（例：オンライン会議）への参加を依頼し、関係国との相互の情報交換を行う予定である。

■第一期実施内容（2020年交付決定～12月）【第一段階：調査の実施】

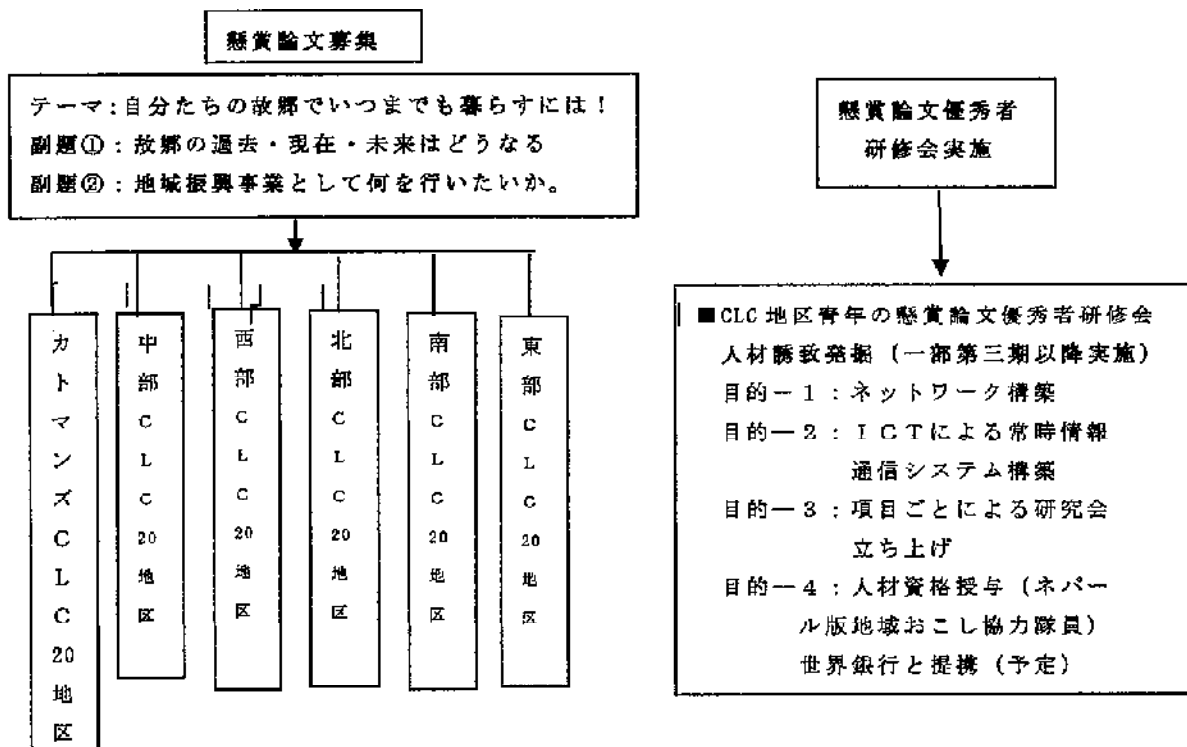
（ネパール国内各地区調査先CLCを関係機関と協議し選別し決定する。）



【調査内容項目】

- (1) CLC 村落ファシリテータ：村落の話し合いを容易にし、促進する役割を担う人材。地域の村落構成委員（VDC）の一人ひとりが持っている希望・経験・アイデア・意見やその場での気づきを引き出し、みんなが等しく参加できるように促し纏める能力のある人を選定しているか。
- (2) CLC 村落コーディネータ：地域振興事業などの一つのまとまりをもった仕事、あるいはプロジェクト（企画）が、いくつかの部門にまたがって同時並行的に進められている場合、この分割された作業の進行状況を村全体として管理、統制する組織情報収集センターまたは連絡役。また教育訓練などで村落開発委員会（VDC）の討議などを調整し、とりまとめる役割をもつ人材を選定しているか。
- (3) CLC 村落社会教育指導者：地域の将来発展課題やニーズの把握・分析、企画立案やその企画運営関係者・関係機関との広域的な連絡・調整、活動に参画する地域の人材の確保・育成、情報収集・提供、相談・助言等を行いうる指導者（村落の状況に応じ、村落住民の要望への対応が可能な指導者、社会教育関係者やその実施する活動において関係する地域の人材等の連携のための調整、さらに関係者の具体的な活動を触発していくコーディネータとしての役割特に学校教育との関係調整）の選定しているか。
- (4) CLC 村落地域おこし協力青年：村落の地域の将来を考慮し、自らの体験やエネルギーをその地域の発展のために貢献・協力する青年を選定しているか。
- (5) CLC 地域振興事業調査：地域振興事業をどのように推進し、将来への方針を定めているか。
- (6) CLC 村落ICT利用促進指導者：情報伝達媒体、例えば多くの青年たちが操作しているスマートフォンを有効に利用するシステム（地域差によるWifi強度不足解消を検討する組織）を立ち上げている（例：スマートフォン等利用方法検討会）

■第二期実施内容（2021年1月～3月）【第二段階：人材確認アウトライン】



■第三期実施内容（2021年4～6月）【第三段階：事業振興サンプルの決定】

- (1) 地域振興サンプル決定（アイデア抽出テスト案想定作業）
- | | |
|-----------|-----------|
| ネパール 北部代表 | ネパール 南部代表 |
| ネパール 東部代表 | ネパール 中部代表 |
| ネパール 西部代表 | |
- (2) 地域振興事業サンプル説明会と優秀事業グループ決定
- 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

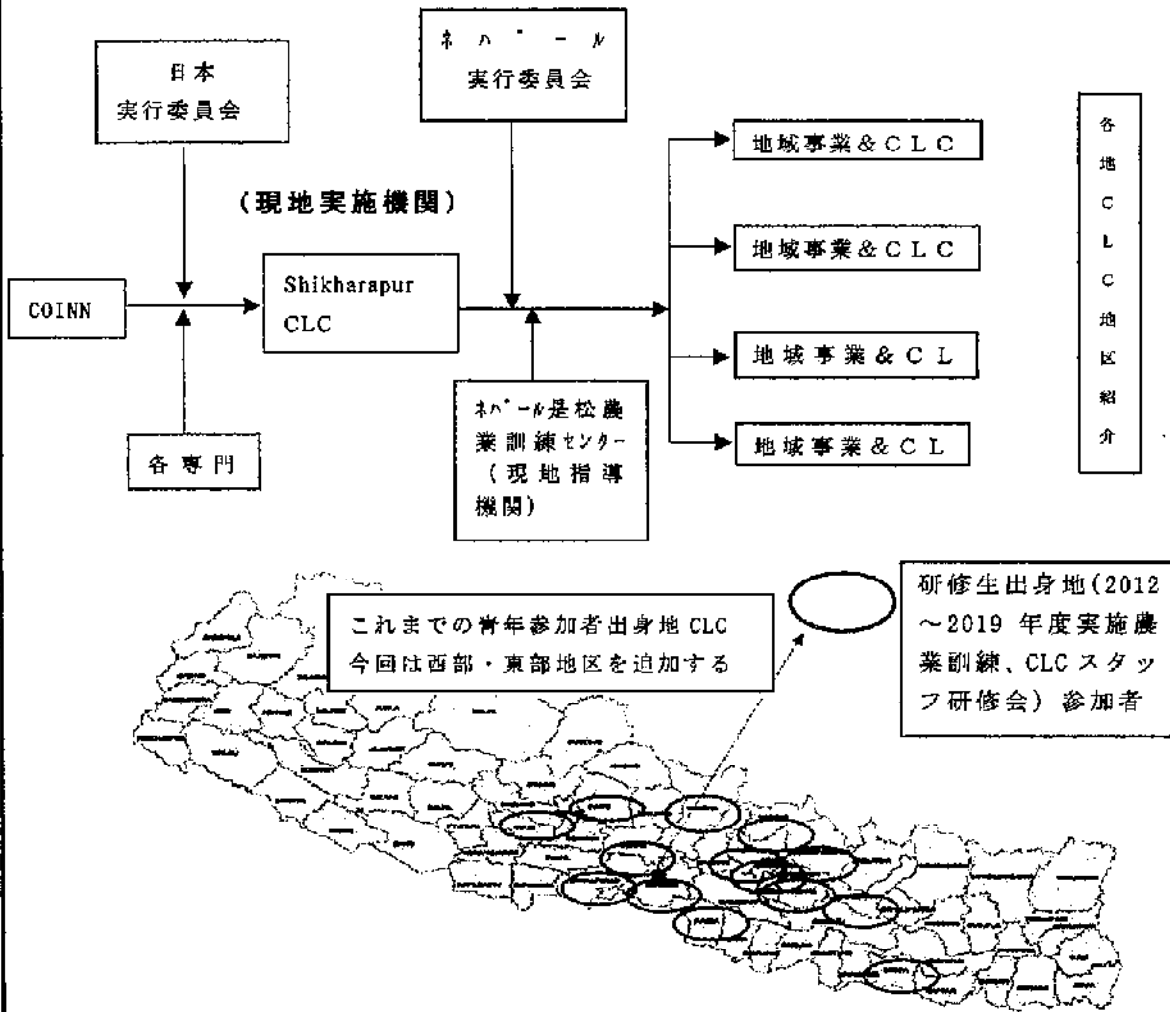
■第四期（2021年7月～9月）【第四段階：総括会議の実施とネパール政府等への提案】

- (1) 青年論文発表会（最優秀発表とワークショップの実施：ネパール、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等関係国へ参加要請）
- (2) ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会）へ報告書提出
- ① 各地区選択CLC所属青年の主張論文発表内容分析報告（地域おこしへの取り組み意欲）
 - ② 各地区選択CLC地区の地域振興希望状況
 - ③ 各地区選択CLC地区の青年のファシリテータ、コーディネーター人材就任状況
 - ④ 各地区選択CLC地区の社会教育指導者就任希望状況
 - ⑤ 各地区選択CLC地区の地域おこし青年受入れ希望状況
 - ⑥ 各地区選択CLC地区の地域の具体的ネットワーク・システム稼働状況
- (3) 総括会議の実施（場所：ネパール・ユネスコ国内委員会会議室（予定））
- ① 報告書の今後の取り扱いについて
 - ② ネパール政府関係機関への説明
 - ③ ネパール関係機関からの総合評価
- (3) 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

③事業の実施体制：【別紙-4：「これまでの協力CLC職員と地域」参照】

■これまでの国際協力体制（2012年～2019年）

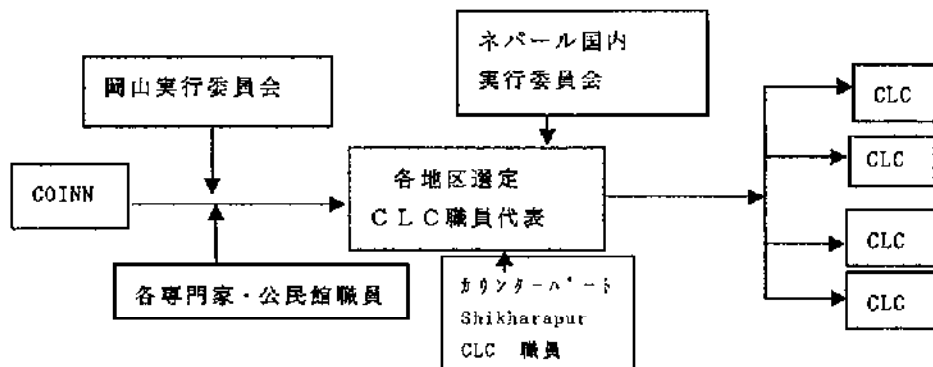
農家とCLCを中心にした支援体制：2500箇所（全国25箇所）のCLCから農家紹介とCLC運営協議の実施



■この度の国際協力支援体制（2020年度～2021年度）

ネパール6箇所（西部、東部、中部、南部、北部、カトマンズ）から選定されたCLC職員及び青年による総括協議（120名+代表CLC職員）

【別紙-5：「この度の国際協力支援体制」（岡山実行委員会、ネパール国内実行委員会）参照】



COINN: NPO法人岡山県国際団体協議会 Network (COINN)

Conference of Okayama International NGO

CLC: Community Learning Center日本の公民館に相当

■リソースパーソンの配置状況【別紙-6：「リソースパーソン」参照】

ファシリテータ、コーディネータ指導者、社会教育専門家、開発教育専門家、「地域おこし」事業専門家、CLC運営専門家、ICT専門家

3 事業の成果

1. 委託事業の実施により得られる成果について記載ください。

SDGsゴール及びターゲット達成への成果（裨益者数：120CLC地区×10人応募/地区=1,200人）

(1) 青年懸賞論文実施により次の成果が期待される

- ①各地区の生活状況が確認できる。 ②各地区の世代間の状況が判断できる。
- ③各地区の青年の地元への思いが判断できる。
- ④各地区の青年達の未来をどのように考えているかが判断される。
- ⑤識字能力、生活能力、判断能力が示される。 ⑥青年達の地元愛・家族愛がどの程度か判断できる

(2) 開発途上国関係者の青年発表会参加により期待される成果

- ①参加国担当者から今後のネットワーク結成の要望が出る。
- ②参加国内に於いても各地区同士のコミュニケーションの設立希望が出る。
- ③ICTの発達により直ちに関係者同士で地区CLC発展のために情報交換が促進される。
- ④ネパールのノウハウを他国へ移転

(3) ワークショップによる成果

全体で120名の参加による研修会で自分たちの進歩のための研究会組織が立ち上り、政府への提言や自分たちで実施可能な地元の将来デザインを描くことが可能となる。具体的には次の事項が明確になる。

- ①各地区の青年の意識状況が明瞭になる。
- ②就労を目指す若者のICT職業訓練（情報収集）の重要性を理解する。
- ③若者支援ネットワークが構築される。
- ④地域力がどの程度か各青年は判断し、将来設計を描き新たな地域振興事業のヒントを掴む。
- ⑤若者の自立と社会参画（地元の行事への参加、新たな行事の構築）が推進される。
- ⑥ネパール版「地域おこし協力隊」が確立される。

(4) 各分野の調査結果による成果

- ①各地域の事業振興の推進の方法の習得
- ②地域づくり総合サポートの研修会の希望が続出する。
- ③人材の不足を理解し、自ら立ち上る青年が出てくる。
- ④定期的な研修会を持ち回りで自ら行う組織が出てくる。
- ⑤自分の故郷に尊敬の念を抱くようになる。
- ⑥自分たちにとって今後何が必要かを理解するようになる。
- ⑦横の繋がりによりお互いが相互に協力することがベストと思うようになる。

(5) 総括会議実施による成果

- ①報告書の今後の取り扱い方法の方針が出てくる。
- ②ネパール政府関係機関の対応自覚が真剣となる。
- ③ネパール関係機関からの総合評価により参加者へのプライドが増加する。
- ④開発途上国関係者との意見交換の進展により相互の協力関係が生まれる。

以上により

⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能

⇒開発協力の強化に通じる。

⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能。

⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献

⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に繋がる

⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築が可能

⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップに

よって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化が可能

⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進が可能

2. 委託事業終了後の本事業の展開及び資金計画

(1) 本事業の展開内容

「故郷で青年が生涯を満足して暮らす社会の構築」事業第二段

① 外務省ODA申請又は世界銀行ネパール事務所への提言書作成と説明

2020年度～2021年度委託事業終了後、提言書又は助成申請を外務省や世界銀行ネパール事務所向けに作成し、説明する。本補助事業を受けた場合は、事前に（その期間中に）概要を説明する。（実施期間：2021年10月～12月）

（根拠）これまで、世界銀行ネパール事務所では当会とAFUCAと同時にNational Federation of UNESCO Clubs, Centres and Associations of Nepal (NAFUCON)と共催で Non-formal Education Workshop in Nepalを2012年5月3日に行い、以降、世界銀行とは打ち合わせを数度行っている。

② 自分たちで行う村落開発体制づくりの構築（実施期間：2022年1月～2022年3月）

対象者の特定化、参加各CLCに「居場所と拠点」を設置し、支援体制強化のためのCLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の実務研修や相互情報交換会を行い、次の定例協議を行う。

定例協議議題

- ：各CLC地区サポート体制の必要性（2020年度事業から）
- ：各CLC地区における「村落推進デザイン」の検討、決定
- ：各CLC地区責任者の決定（雇用制度の方策検討）
- ：各CLC地区活性化支援プログラムの確定（若者サポートプログラム）
- ：各CLC地区におけるネットワーク構築促進事業（準備会）
- ：各CLC地区青年支援地域協議会の設置・運営モデル事業（地方企画委員会・ユース・アドバイザー養成講座、ユース・アドバイザー定例会）

③ CLC地区課題のネットワーク化による青年主体の学習活動と交流に基づく人材サイクルの下記条件の構築（実施期間：2022年4月～2022年6月）

- a) 青年を含む多様な世代による交流の場の設定
- b) 共通の取り組みに対してそれぞれの主体が当事者意識を持って関わる環境・条件を構築
- c) 地域力を育て、次世代の担い手が育つ環境の構築
- d) 上記の仕組みを地域として定着させ、継続的に実施される環境・条件を構築

④ 関係ネパール政府機関への結果の案内周知

- a) Undersecretary Planning and Budget Section, Ministry of Education
- b) 地方政府代表 Under Secretary and NPM PPCR Component 3 Output 2,
- c) Deputy Secretary General, Nepal National Commission for UNESCO
- d) Nonformal and Alternative section
Centre for Education and Human Resource Development

⑤ ネパール政府と世界銀行ネパール事務所への今後のフォローアップの説明

（実施期間：2022年7月～2022年9月）

- a) 全国2500CLC普及への方法の検討
- b) 資格制度への設置と体制の制定
CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等

(2) 資金計画（本委託事業フォローアップ資金：予定）

① 事業名：ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」フォローアップ事業

② 事業資金：220万円

③ 資金計画先（予定）

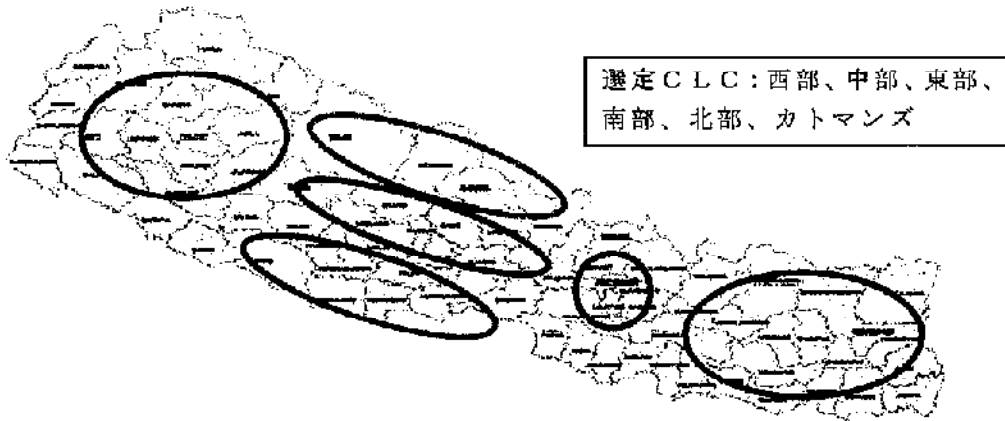
JICA：世界の人びとのためのJICA基金100万円

（募集期間：2022年10月中旬～2022年12月中旬）

岡山県：岡山発国際貢献活動事業費補助金 50万円
岡山市：SDGs・ESD推進事業 50万円
倉敷市：補助金交付規則 20万円

3. 委託事業の成果の波及効果

(1) 波及効果地域



(2) 波及事業規模とその事業期間、波及効果

本補助事業終了後に自発的に生かされる波及効果（事業主体以外による）

① 各地区CLC職員及び住民リーダーの意識が明確になる。

a) 波及事業概要

複数地区がネットワークし事業内容を共有することで各地区の取り組みの内容や進め方がブラッシュアップされ住民リーダーの交流が促進し、相互の事業への参加が多くなり地域の垣根を越えた研究活動に進展する。

b) 具体的事業内容

CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の研究会

c) 事業期間：毎年定例会実施

② 各地区青年の意識の高まりが醸成される。

a) 波及事業概要

共通の課題を持つ地区が協働学習・ネットワークを通じて、地域資源や青年・住民の意識・知恵に触発啓発されその中で自分たちが地区でできることは何かを自覚する現象を起こす。

b) 具体的事業内容：

地域資源（観光、農産物）調査研究会、

c) 事業期間：毎年実施

③ 青年が主体になる具体的事業の展開が開始される。

a) 波及事業概要

- ・ 村落交流委員会（仮称：VDCを中心）において聞き取り調査によりアンケートが実施されるとその結果をCLC地区住民や区長に報告するようになる。
- ・ アンケート結果の分析から追跡調査を開始し課題を発見するようになる。
- ・ アンケート結果に基づく新たな研究講座の開設が行われるようになる。

b) 具体的事業内容

地区住民関係者による新事業実現対策協議会の設立

c) 事業期間：毎年定例化

④ 多様な主体の連携による協働の取り組みがさらに実施される。

a) 波及事業概要

VDC役員、地区CLC職員、学校教育者、村長、CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者等多様な主体が「地区共通テーマ」で会議を行うことで関係テーマの環境や意識の共有が促進され、新たな事業展開を促すことになる。

b) 具体的事業内容

地元地区村落未来発展デザイン検討委員会

c) 事業期間：3年間の継続事業

⑤ 多様な主体によって見出された地区ニーズに沿った研究会が発足する。

a) 波及事業概要

特定地域集中審議会の設立

b) 具体的事業内容

政府への答申作成

c) 事業期間：1年間以内に答申

4 事業実施に向けての実績

1. 同種及び類似事業の実績実績【別紙-2：類似事業実績「アジア青年未来プロジェクト」】

第1回アジア青年未来プロジェクト（2012年度）

テーマ：「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

2013年1月5日（土）から10日（木）の6日間にわたって、海外2カ国（バングラデシュ、ネパール）からCLC（Community Learning Center）に関わるユネスコ国内委員会の方々とCLCの運営に関わる民間NGOの方々と、そして岡山県内の大学に留学している海外の学生11名を招聘し、研修が行われた。研修の後、CLC／公民館を中心とした地域向上・再生の方針を検討し、課題の発見やその解決策を求めるディスカッションが行われた。【ネパール：NATCOM 1名研修生2名（ネパール1名、バングラデシュ1名）岡山70名参加】

第2回アジア青年未来プロジェクト（2013年度）

テーマ：「公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

CLC／公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に2014年以降のESDの推進策として「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC／公民館の運営方法、発展方法を考える。そしてこれを元に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかアジアの各地（6箇所）で協議を行い、その結果を岡山の総括会議で具体的な提案が行われた。（インドネシア、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイ、日本全体で1,200名：青年、政府関係者参加）

第3回アジア青年未来プロジェクト（2014年度）

テーマ：「ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

「CLC地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」のテーマをもとに、具体的な学びと実践を推進するために、以下の3点を目的として国際会議を開催する。①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることを目指す。②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取組み事例をもとに学びあう。③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探る。（ネパールCLCスタッフ770名、岡山70名、政府関係10名参加）

第4回アジア青年未来プロジェクト（2015年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—
ネパール青年農業研修会

これまでの国際会議を通じて、CLC地域の再生・向上について①青年達が生まれ住んだ土地への愛着を無くし地域を放棄し、自らの生い立ちの根拠を失い途方に暮れている状況にあること。②若者が地域で活動ができる自身の生活基盤が構築されていないこと。この解決策の一つとして、ネパール各地から農業青年を集めて研修を行ない、農業を積極的に行なっている青年を選抜し、ネパールの主要産業である農業の生産性向上を図り、自分たちで豊かな地域社会を構築するため農業青年の自覚を促した。

（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者10名参加）（倉敷報告会：40名参加）

第5回アジア青年未来プロジェクト（2016年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—

今回の事業では、前年に引き続き、農業青年のフォローアップ指導や、農業青年・現地関係者のワークショップの実施、各CLC地域の農業生産性向上のためのネットワーク構築等の活動を通じて、青年の出身母体のCLC地域の人材づくり・組織づくり・地域づくりを行う方針を提示した。（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）（倉敷会場：50名参加＋開発途上国4カ国）

第6回～第8回アジア青年未来プロジェクト（2017年度～2019年度）

テーマ：2017年度「アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールCLC村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」のモデル事業、2018年度ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成、2019年度ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業を実施した。

【ネパール：（農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）×3年間毎年平均】

（倉敷会場：70人参加×3年間毎年平均）

特に2019年度に於いては、ネパールCLC所管大臣が参加し、当団体と共催でネパール全土のCLC総会を実施しました。

2. 申請機関の事業全体と委託事業との関係

(1) 申請機関の設立趣旨

環境、自然保護、人口、社会開発、女性、食糧、人種、先住民、人権、貧困の撲滅のように世界にはあまりにも多くの解決すべき諸課題があり、一地方といえども私たちは世界的な視野でこれらの問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しないと考える。

国際NGOは地域NGO・NPOと連携を図りながら世界の諸課題解決のために、例えば地域で開発したフィールドワークの経験（国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等）を、広く社会に知らして共有しなければならない。

わたしたちは相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働することで成果を上げる必要がある。

当協議会（団体数60団体の連合組織）は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ（仲介者）として、交流や協力に限らず他の様々な分野のNGO団体、そして行政機関や教育機関、企業などとの連携も進め、個々の団体における事業をコーディネートするよう努力してきた。

互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させなければならない。

世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会の実現化に当協議会は関与している。

(2) 申請機関の目的

国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。（ミッション：国際的課題に対して会員同士で協力して解決する）

(3) 本事業を行う必要性

1994年度からESDに相当する国際会議を行い、これまで下記の10段階を行ってきた。これにより開発途上国（10カ国）のユネスコ国内委員会と連携成立、特にネパールのCLC地域の青年が故郷を捨て村落の衰退を招いており、過去10年以上現地への国際協力を行った関係によりネパールユネスコ国内委員会から、ネパールの青年たちが故郷で生活できるようなことを、当団体の過去の実績を生かして事業を行って欲しいと言われている。

例えば、CLC地域の向上策への提案として、岡山県が行っている高等職業訓練校の施設のネパールへの配置によるCLC職員の技能向上や優秀な青年たちの相互交換事業を求められており、世界銀行ネパール事務所の担当者Mr. Purna Chhetri :Senior Rural Development Specialist, World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)から企画書を提出するよう言われている。

これまで岡山県の高等職業訓練校を、ユネスコ・カトマンズ職員（Mr. Balaram Timalsina ; National Programme Officer, Education Unit, UNESCO Office in Kathmandu）等のネパールから岡山への招聘した数人がすでに現地を訪問してその現状をつぶさに見学・調査している。

【当団体が行った1994年度から現在までの国際協力の内容】

- ①海外とのネットワーク形成
- ②ユネスコ・パリ本部との共催事業（2004年度）
- ③正規教育と非正規教育の協働を図る方策（ESD推進のための教育の実態把握）
- ④ESD推進のための方策検討国際会議
- ⑤ESD推進拠点（公民館—CLC）を確認・稼働事業（岡山宣言発表）
- ⑥開発途上国におけるCLC職員の技能向上
- ⑦開発途上国へ公民館の運営ノウハウを移転
- ⑧2014年度：「ESDに関するユネスコ世界会議：2014年度ESD推進のための公民館—CLC国際会議運営委員として参加（全参加者：岡山コミットメント2014発表）」
- ⑨持続可能な社会の構築のために私達がすべきことの協議
- ⑩開発途上国と日本（岡山）の青年達が生まれ育った故郷に貢献する事業計画（CLC地域おこし協力隊の結成等）の作成



外国の人たちにも ごみの分別がよくわかる ように動画を作りました。

(日本語版・英語版・韓国語版・中国語版・ベトナム語版)



山市にも外国人が増えてきています。

地域の中で外国人といっしょに暮らしている人々から、外国の人たちがごみ出し分別をしていないから困るという声をよく聞きます。

そこで、地域の人と留学生が力を合わせて外国の人にもごみ分別がわかりやすい動画を作りました。

外国の人が岡山市のごみ分別をどう感じているのか、外国の人がごみ分別をわかるようになるにはどうしたらいいのか、留学生の目を通して感じたことを地域の人と一緒に話し合い、シナリオ作りからはじめてコロナ禍での撮影にも工夫をしました。

留学生が実際にやっているごみ分別のアイデアもあります。

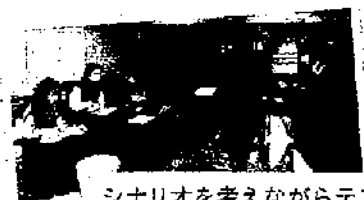
日本人も参考にしてみてくださいね。



外国人だけがごみの分別をしていないの？



ごみの分別をきちんとしている外国人もいますよ



シナリオを考えながらテスト撮影

撮影風景



本番の撮影に臨み確認作業

「みんなで協力 ごみ分別 ～留学生も考えたよ～」

あらすじ

○ 勉強する留学生。ごみ箱がいっぱいになったので白い袋に入れて捨てに行きます。
ごみ出しの朝出会った別の留学生からダメサインが出ます。なぜでしょうか？

○ 地域の方がゴミステーションでルールを守っていないごみ袋を見つけます。「外国人がごみ分別をしていないのかな？」と話しています。

それを聞いた留学生が「ごみ博士」に教えてと頼みます。
ごみ博士が、留学生たちに岡山市のごみ出しルールについてどう思っているか尋ねます。

「ごみ博士登場！」○

留学生たちからごみ分別のヒントが出てきます。

「留学生たちの工夫に「いいね！」

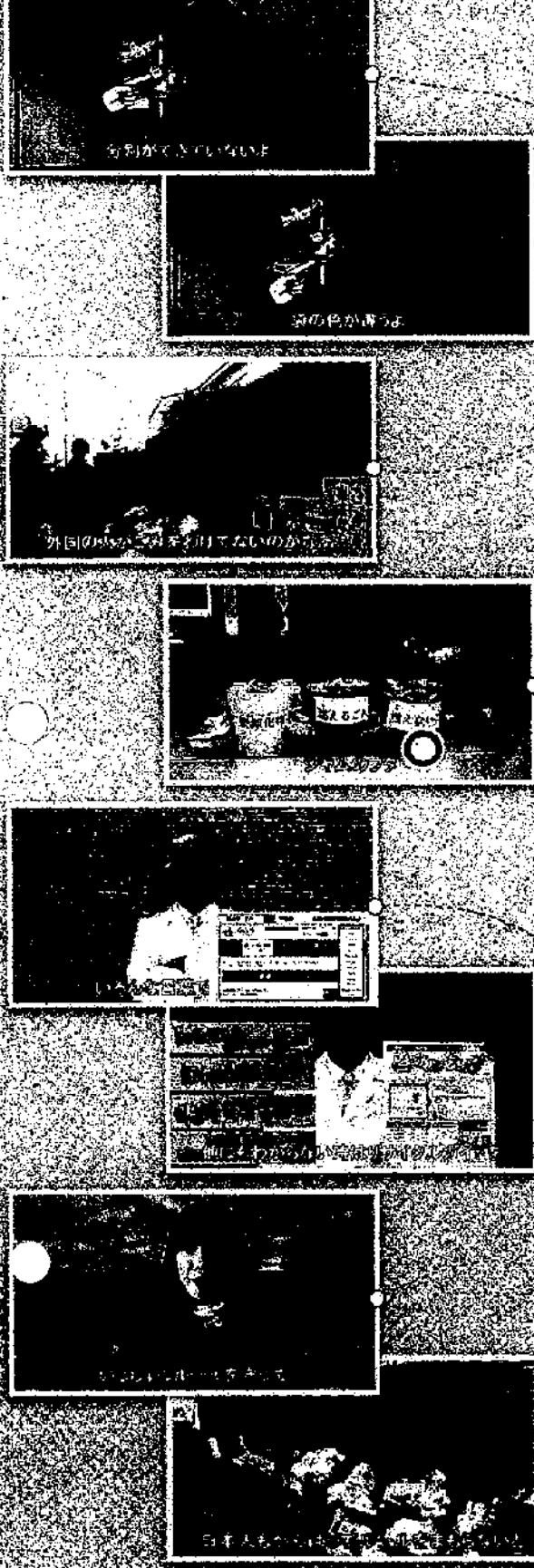
○ ごみ分別をみんなでやってみます。
日本に来た時には分からないことがありました。

ごみ博士からのアドバイスは？

○ 「岡山市のホームページに多言語で書いてあるよ」
「パンフレットもあるよ」

○ 外国人と日本人みんながお互いに協力してごみ出しルールを守っていきましょうね。

きれいな岡山市にするために、地球環境を壊さないために、
今ここからみんなで出来ることを始めましょう。



製作者の感想



出演者

今までこうやって真剣に分別について考えたことがなかったので、掘り始めてからもっと分別について考えるようになりました。また今回の映像には、編集技法やストーリーラインに初心者の私の考えが多く反映されていて、みんながもっと良い方法がないだろうか、という進め方が気に入りました。



撮影編集者

ムービー京山は「地域の人と歴史と文化を映像で残したい」として映像制作活動をしています。ゴミ問題を分かり易く、外国人・日本人に啓蒙するため、できるだけコンパクトにシンプルに撮影しました。美しい岡山にしましょう。

番号	目 標	内 容	海外招聘代表機関	国内代表機関	岡山県内代表実施団体名				責任者	連絡先	
					NPO・NGO	教育	行政	企業			その他
No. 1	貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆるかたらの貧困を終わらせる			NPO法人岡山県国際団体協議会 こどもシェルターモモ		岡山県 岡山市 倉敷市			橋本兼決 西井美子	
No. 2	飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、栄養を改善し、持続可能な農業をすすめる			NPO法人金光教平和活動センター		岡山県 岡山市 倉敷市			杉本健志	
No. 3	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人の健康な生活を確保し、福祉を推進する	国境なき医師団		日本・ミャンマー医療人育成支援協会 ハートオブゴールド					岡田 茂 田代邦子	
No. 4	質の高い教育をみんなに	全ての人への質の高い教育と生涯学習の機会を提供する				ノートルダム清心女子大学				横井篤文 西井麻美	
No. 5	ジェンダー平等を実現しよう	世界中で女性と少女が力をつけ、ジェンダー平等を実現する			世界女性会議					時寛達枝	
No. 6	安全な水とトイレを世界中に	全ての人に持続可能な水の使用と衛生設備(トイレ、下水道など)を保障する			岡山ユニセフ協会			株式会社 川本		川本浩司 片岡雅子	
No. 7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々が、安くで安定的に発電してくれる、持続可能なエネルギー(太陽光、風力などの再生可能エネルギー)が使えるようにする			おかやまエネルギーの未来を考える会					廣木悦子	
No. 8	働きがいも経済成長も	みんなが参加できる持続可能な経済成長を促進し、全ての人々が働きがいのある人間らしい仕事ができるようにする			岡山県地域おこし協力隊ネットワーク会議 備野工房みち					藤井 裕也 加藤 せい子	
No. 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	災害に強いインフラをつくり、みんなが参加できる持続可能な産業化を進め、新しい技術を生み出しやすくする				岡山大学		岡山県 岡山市 倉敷市真備	岡山県経済団体連絡協議会(岡山経済同友会)	神崎浩二	
No. 10	人や国の不平等をなくそう	国内及び国際間の格差と不平等を減少させる			岡山フェアトレードの会					野本森子	
No. 11	住み続けられるまちづくりを	まちや人びとが住んでいるところを、だれもが受け入れられ、安全で、災害に強く、持続可能な場所にする						岡山市京山地区ESD推進協議会 倉敷市真備		池田密之 守屋美留	
No. 12	つくる責任使う責任	生産と消費のパターンを持続可能なものにすることを促進する			NPO法人フードバンク岡山					糸山智栄	
No. 13	気候変動に具体的な対策を	気候変動とその影響を軽減するための緊急対策を講じる							公益財団法人お かやま環境ネット ワーク	野上祐作	
No. 14	海の豊かさを守ろう	海と海洋資源を守り、持続可能な利用を促進する			NPO法人グリーンパートナーおかやま					藤原環美子	
No. 15	陸の豊かさを守ろう	陸の生態系を保護し、持続可能な利用を促進し、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地の劣化、生物多様性の喪失を止める			フォレストフォービープル岡山			真庭市		福井 学 山下武尚	
No. 16	平和と公正をすべての人に	平和的に、誰一人の犠牲も出さずに、人と人とのつながりを築き、すべての人が法律に基づいた手続をとり、誰もが参加するあらゆるレベルで効率的で説明責任ある能力の高い行政を実現する			RNN(宗教者NGOネットワーク)					黒住宗道	
No. 17	パートナーシップで目標を達成しよう	目標達成のために必要な行動を強化し、持続可能な開発に向けて世界の国々が協力する			岡山青年国際交流会				岡山県国際交流 協会 岡山NPOセンター	肥塚 秀文 石原 謙也 森本 愛	

1. 事業概要

- (1) 名 称：国際活動団体・ネットワーク・フォーラム
 (2) テー マ：「国際活動団体のネットワークの価値はどこにあるか—私たちが協働すべきこと—」
 (3) 開 催 日：2020年10月下旬13:00～17:00（2021年以降に延期）
 (4) 開催場所：岡山国際交流センター8イベントホール
 (5) 主 催：（特）岡山県国際団体協議会、岡山発国際貢献推進協議会、JICA
 (6) 後 援：岡山県、（一般財団法人）岡山県国際交流協会、岡山市、倉敷市、（社）（交渉予定）岡山県国際経済交流協会、大学コンソーシアム（岡山大学、ノートルダム清心女子大学）、（特）関西国際交流団体協議会、岡山YMCA、中国NGOネットワーク、岡山立京山公民館、奉還町商店街組合

(7) 開催趣旨：

当団体が理事となっている岡山発国際貢献推進協議会は、国際活動関係団体（NGO、行政、企業、大学等）のネットワーク組織での活動が10年以上となります。この間、COINNの団体を含めて、各団体は、「岡山県国際貢献活動推進条例」に従い、国際交流、国際理解、国際支援、国際貢献等の段階を経ながら国際活動を行なって参りました。

しかし、世界のグローバル化やIT化によるSNS（Social Networking Service）に伴う社会変革、経済変動等により相互にノウハウを共有し、情報共有ネットワークを構築しなければ、つまり個別の団体の力だけの事業実施は不可能となりつつあります。

そこで、「晴れの国*おかやま生き生きプラン」にありますように「次代を担う若者が世界の若者と共生しながら住み続ける地域」となるためにも、その趣旨も生かしてワークショップによる課題、問題点を列挙して前向きな方策を見つきたいと考えます。

(8) 実施方法

①基調講演（全体時間 60分）

テーマ：国際活動団体・ネットワーク・の活かし方—ワン・ワールド・フェスティバル（Since 1993）を通して—

講 師：（特）関西国際交流団体協議会理事長又は事務局長 又はワン・ワールド・フェスティバル実行委員長

②ワークショップ出席者（予定含む）

COINN会員、JICA中国、岡山県国際課、岡山市国際課、（財）岡山県国際交流協会（理事会、運営委員会）、倉敷市国際課、岡山大学（教師、学生）、ノートルダム清心女子大学（教師、学生）、吉備国際大（教師、学生）、岡山YMCA、中国NGOネットワーク、岡山立京山・岡輝公民館、奉還町商店街連合組合、近隣のNGOネットワーク団体（関西国際交流団体協議会、えひめグローバルネットワーク）、在住外国人（5カ国以上）

②討議テーマの決定

事前にある程度テーマを準備する

③ワークショップ実施方法（全体時間120分）

- ア) 各テーブル10名とし5グループ構成する。
 イ) 各テーブルにファシリテータ1名+記録者1名選抜
 ウ) 手順（120分以内=各グループ60分+全体30分+予備30分）
 ・各グループ出席者自己紹介5分
 ・役割決定（ファシリテータ、記録者、発表者、意見カード纏め者）2分
 ・ディスカッション又はブレインストーミング30分
 ・纏め10分
 ・発表10分
 ・全体まとめ20分（5グループ）
 ・意見集約

令和2（2020）年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」 事業計画書
—文部科学省委託事業—

企画者：NPO法人岡山県国際団体協議会

1 事業概要

1. 委託対象事業の分類

(1) 教育協力事業 (4) 連携協力事業

2. 委託事業において団体が実施する具体的内容を表したテーマ・タイトル（1行程度で）

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
（※CLC=Community Learning Center：ユネスコ設置）

3. 委託事業が貢献するSDGsのゴール及びターゲット【複数記載可】

■SDGsのゴール：1. 貧困をなくそう、4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も
11. 住み続けられるまちづくり、17. パートナーシップで目標を達成しよう

■本事業ターゲット：故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

■SDGsのターゲット：

1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。

1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び子どもなど社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。

4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。

8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。

11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

4. 委託事業期間

・委託事業の着手（予定）日 交付決定日

・委託事業の完了（予定）日 令和2年度：令和3年2月28日（第一期～第二期） 予算計上

令和3年度：令和3年9月30日（第三期～第四期）

5. 交流・協力を行う国・地域及び機

■国・地域名

国：ネパール

地域名：全国CLC設置地域2500箇所の内120箇所（東部、西部、中部、南部、北部、カトマンズ）のCLC設置地域（選定）

■機関名（ユネスコ地域事務所等）

Nepal National Commission for UNESCO

UNESCO Office in Kathmandu 世界銀行ネパール事務所

The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations (AFUCA)

Shikharapur CLC(ネパールの代表的なCLC組織：2012年ネパール・ユネスコ国内員会政府紹介)

■カウンターパート：別紙：カウンターパートの経歴参照

6. 【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績

下記をネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、岡山大学ユネスコチェア、The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations(AFUCA)、Shikharapur CLC、COINN（特別協力：世界銀行ネパール事務所）等と共催で実施してきた。

【別紙-1：「ユネスコ活動に係る活動実績」参照】

《2012年度～2019年度 第1回～第8回アジア青年未来プロジェクト実施》

【別紙-2：「事業実績 アジア青年未来プロジェクト」参照】

2012年度：第1回アジア青年未来プロジェクトー

①「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

②The Education Workshop in Nepal with Emphasis on Non-formal Education

2013年度：「第2回アジア青年未来プロジェクトー公民館/CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

2014年度：「第3回アジア青年未来プロジェクトーESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

2015年度：「第4回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農産物生産性向上と起業化ーネパール青年農業研修会ー

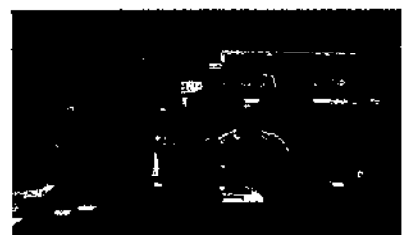
2016年度：「第5回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農業生産性向上と起業化ー

2017年度：「第6回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成

2018年度：【第7回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）】ネパール

の青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成

2019年度：【第8回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）】ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業



世界銀行ネパール事務所訪問

ネパールCLC所管大臣 (Hon. Giri Raj Mani Prokharal
Minister, Ministry of Education, Science and Technology

参加によるCLC總會（ネパール政府&COINN共催）
2020年2月7日カトマンズ Shikharapur CLC



2 事業内容

1. 事業実施の目的及び具体的事業内容

①事業の目的・背景・概要：（事業の実施方法：第一期&第二期はオンライン会議・オンライン講義を主とする。経費積算は第一期&第二期のみ。但し、事業内容記述は、第三期、第四期を含む。）

a) 事業の目的

CLC地域の住民（主として青年）が自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク）を利用して、SDGsの理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「“人・組織・地域”づくり」のシステムを構築するための方法を支援する。

ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。特に、「地域づくり」のための活動事例・状況を相互交換して、課題への両方向での意見交換による検討と共有化を行い、「地域づくり」に必要なCLC職員・公民館職員としての学び合いを行う。

b) 事業の背景

・ネパールCLC教育の実情【別紙-3：「事業の背景」参照】

ネパールには、ユネスコ職員であった日本人が日本の公民館の機能移転を想定して設置した施設（CLC=Community Learning Center）が全国に2500箇所ある。このCLC地域を中心に教育がフォローされており、山村に行くほど重要な施設となっている。CLCでの教育は、伝統の継承が重要という認識から、宗教的集会組織を利用して、伝統教育の実践を行うことにより、知識や道徳的価値観を説きながら成人の識字能力の向上を図ってきた。しかしそれは必ずしも十分でなく、これを補充するため、ネパール政府は、成人教育センターを設けることにより農村の成人の識字率向上を図ってきた。基礎教育の目標として、ERAとMDGsがあり特にMDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげてきた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引きつながっている。通信技術発達に従ってスマートフォン等が普及し、海外の情報が入って来ているが、場所により生活上の技術差（農業生産等）があり、現状の生活システムのままでは地元住民がSDGsで述べられているような生活向上を実践するには困難な状況にある。（別紙-3-2「タイ・ユネスコ事務所発表：ネパールCLC」参照）また、2007年に当団体が実施した国際会議（Kominkan サミット in Okayama）での岡山宣言（別紙-3-1参照）の表明にあるように公民館に相当するCLCを地域拠点として育成することが非常に重要となっている。

2013年度当団体の事業で行った「2013年度第2回アジア青年未来プロジェクト岡山宣言」の各国参加者（バングラデシュ、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ、日本各国選抜）からネットワークを構築してほしいとの強い要望があった。

同時に、2014年の岡山で開催された「ESD推進に関するユネスコ世界会議」において、3000人70カ国からなる参加者全員で公約した「岡山コミットメント2014」の内容は、CLCを拠点にして持続可能な社会を創造することを表明している。特に「若者が仕事に就くための能力や生活、生計を立てる上で必要な技能、市民性を身につけられるように取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続性と安定性が世代を超えて維持され発展するようにする。」ことが声高く謳われている。

結論的には、ネパール国が成し得ていない次のことが課題であり、取り組む必要性が生じている。

- ・長期的に生活向上システムが確立されていない。
- ・人材育成と人材の知恵が無集積（個人の能力が個人のものに留まり他との共有化ができていない。）
- ・人材のネットワークが活かされていない。
- ・人材の相互協力・相互扶助のシステムがない。

以上の必要性は2019年度までに当団体がネパールで行った8回に渡る「アジア青年未来プロジェクト」事業に8回まで国内選考され参加した若い青年たちの小論文には強い気持ちとなって書かれている。

c) 事業の概要：（CLCの役割向上事業）

過去の当団体が実施してきた事業は、開発途上国のCLC設置箇所の青年たちの生活状況の改善を中心とした事業展開であった。それは開発途上国の数カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、ネパール、バングラデシュ等）への視察訪問や国際協力協議を国際会議の形で行い、その国々の生活背景や状況を調査（家族構成、労働環境、中心労働者は誰か、労働形態、教育の実情）してきたものである。しかし、彼らの基本的な生活状態から生活向上に対する意図的なシステムが存在するかどうか、必ずしもその意欲は伺えない。

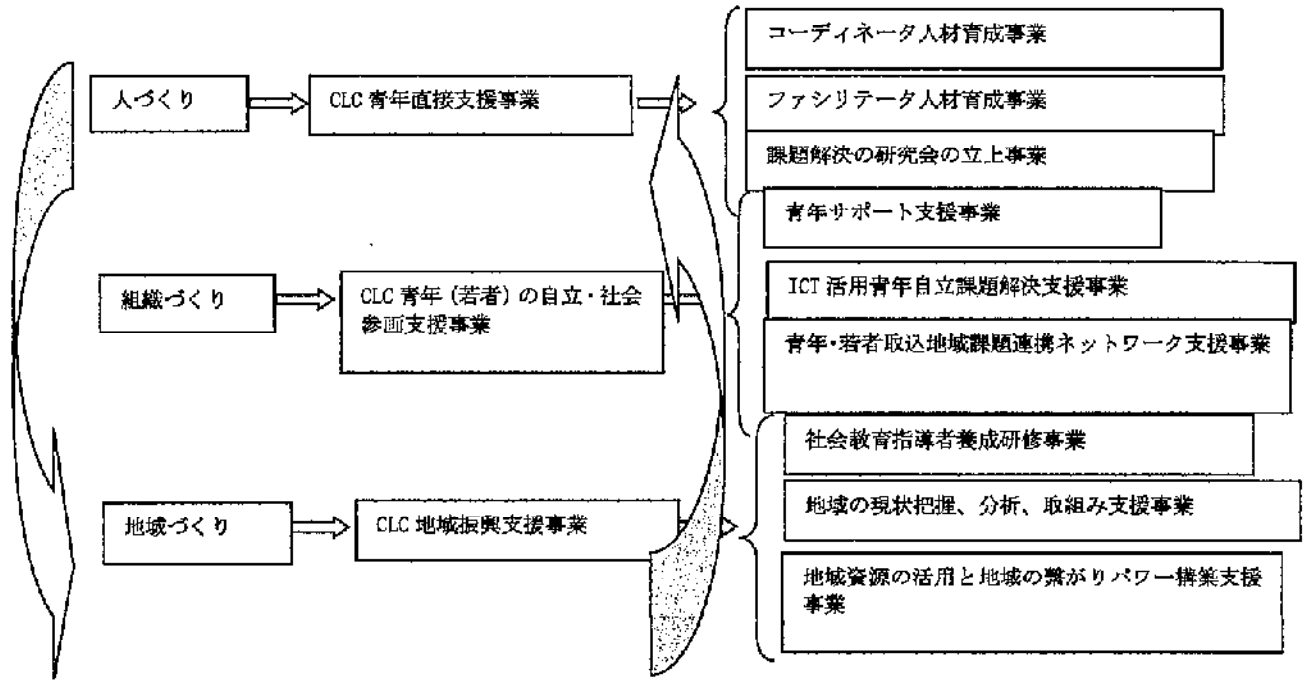
その原因は、カースト制度による縛りも考えられるが、彼らにはこれまでの経験や知恵をどのように活かし、蓄積し、村落の住民の人々とのような相互協力関係を構築すればいいのか理解していないことが考えられ、新たな生活習慣

を見出せない状況にあるのではないか。そこで外的刺激が必要となる。

とは言え、何か新しい生活向上の資源・方法が導入されるとそれへの実地指導を行うことにより目を輝かせて立ち向かう青年たちが多くいるのも事実である。農業が90%以上のネパールに於いて、ある農産物栽培実験（例：サツマイモの育成と芋づる式農法）に参加し、自分たちの土地に合致して、多くの収穫が見込める農産物や栽培方法が見つかる

と青年たちは多大な興味を示すことを確認している。
例えば、昨今青年たちの間で普及しているスマートホン等による情報共有技術を用い、生活向上のためのシステムを導入することで、青年たちが地域の問題を自身の問題として身近に感じ、向かい合うことを期待している。

【「人づくり・組織づくり・地域づくり」の事業項目図】



■SDGsのゴール及びターゲット達成への貢献内容

- ⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能
- ⇒開発協力の強化に通じる
- ⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能
- ⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献（人材育成）
- ⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に貢献
- ⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築に貢献
- ⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に貢献
- ⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に貢献
- ⇒上記貢献を通じて、財源支援だけのアジア他国（某大国）より日本への信頼・信用を一層向上できる

■「2014-2021 ユネスコ中期戦略」との関連性

「2014-2021 ユネスコ中期戦略」に述べられている下記の内容を視点を事業を行う。

1. 重要課題（2）地域レベル

平和、持続可能な発展及び貧困撲滅のための青少年（ユース）の活用（地球規模・地域レベルの優先事項としてユースを認識し、優れた活動と生活のために必要な能力を習得させる。

②事業の内容：

事業のスケジュールは、下記により第一期（2020年交付決定～2021年1月）、第二期（2020年12月～2021年2月）、第三期（予定：2021年4月～2021年6月）、第四期（予定：2021年7月～2021年9月）に分けて行い、その対応人材は、「別紙：リソースパーソン」により行う。（今回実施は、第一期、第二期のみ）

この度のSDGsターゲットである「基本的に青年がいつまでも故郷で生活できる状況」を達成するために、この事業内容は、各種の調査や協議（意見募集、地元状況、人材状況、地域振興事業状況、情報技術利用状況、各地区CLC

居住青年討論会、ワークショップ等）を行い、ネパール政府等への提言を行うことにより明確な進展を図ることができる。

また、今回の国際協力には、ネパール・ユネスコ国内委員会だけでなくバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等へのユネスコ国内委員会や同ユネスコ協会連盟に、発表会（例：オンライン会議）への参加を依頼し、関係国との相互の情報交換を行う予定である。

■第一期実施内容（2020年交付決定～12月）〔第一段階：調査の実施〕

（ネパール国内各地区調査先CLCを関係機関と協議し選別し決定する。）

1. 調査内容：第一期は「CLCの人員配置および職員の能力に関する調査」を行う。

2. 調査対象地区

ネパールでは行政区が7州に分かれており、各々の州に州庁等（各州中央管区）がある。今回の調査は、各州3施設のCLC、すなわち、全体で21施設のCLCを調査対象とします。事前にネパール側カウンターパートならびにネパール文部省（ユネスコ国内委員会）とオンライン会議を行い、調査対象となるCLCの選定について協議する（予定）。それと同時に、管轄機関であるCenter for Education and Human Resource Development CEHRD Nepal Government への指示承認を得る（予定）。下記に、各州（2015年以降）の管轄区域を示します。

https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/f/f8/Provinces_of_Nepal_2015.svg

3. 具体的調査内容

(1) 量的調査（組織調査）

①ファシリテーター数 ②コーディネーター数 ③CLC 社会教育指導者数 ④地域おこし協力隊員数 ⑤地域振興事業数 ⑥地域 ICT 利用促進

(2) 質的調査（個人調査）—具体的な質的調査内容（量的調査と同時に行う。）

①目的：CLC職員が有する能力の現状と、今後の研修で育成すべき能力を明らかにする。

②対象：本調査の対象となるCLCで地域振興事業に積極的に参画している職員、もしくは今後積極的に参画する見込みのある職員（各施設3名：21施設 x 3名=63名）

③方法：質問紙調査、および、質問紙調査の結果に基づく聞き取り調査

④内容：

a) SDGsの観点を持ったプラットフォーム構築に向けた基盤の状況

SDGsに関する知識、知識を共有する力、地域の人や組織との連携、プラットフォームの必要性の認識などに関する調査。

b) CLC職員の能力向上研修（スキルアップ）の実施状況

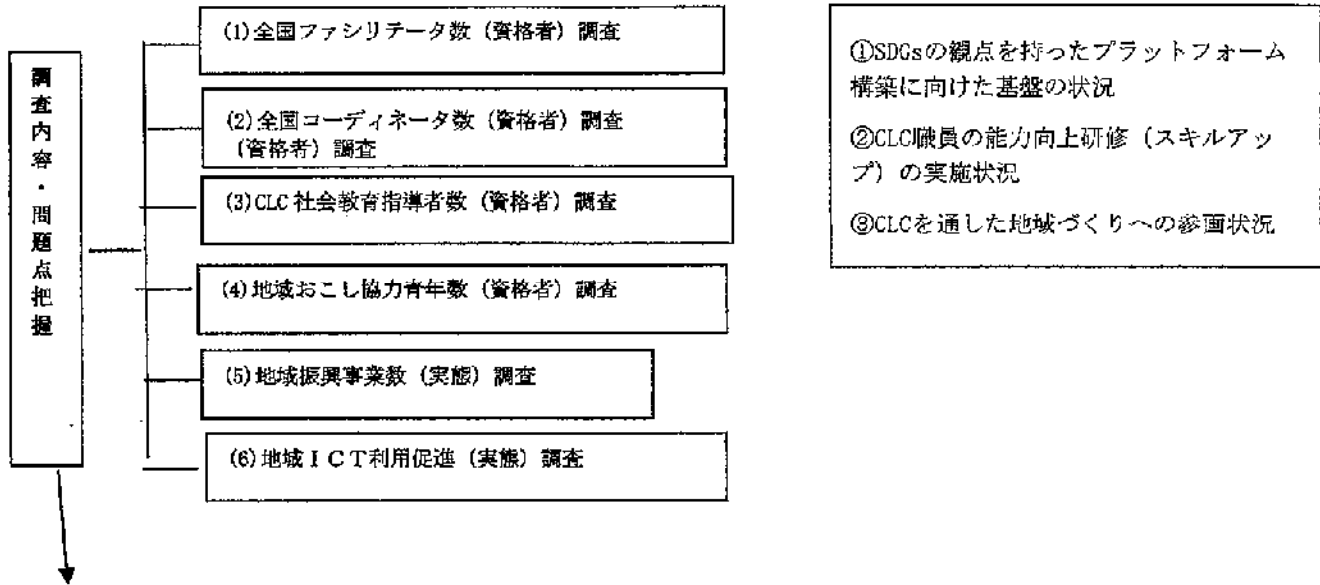
地域づくり参画に必要な能力に関して、どのような研修に参加した経験があるか、また、今後実施が必要だと考える研修は何かについての調査。

c) CLCを通じた地域づくりへの参画状況

地域振興事業に関わった経験、それらの事業で果たした役割、事業遂行において課題と感じた点についての調査。

量的調査

質的調査



【調査内容項目】

- (1) CLC村落ファシリテータ：村落の話し合いを容易にし、促進する役割を担う人材。地域の村落構成委員（VDC）の一人ひとりが持っている希望・経験・アイデア・意見やその場での気づきを引き出し、みんなが等しく参加できるように促し纏める能力のある人を選定しているか。
- (2) CLC村落コーディネータ：地域振興事業などの一つのまとまりをもった仕事、あるいはプロジェクト（企画）が、いくつかの部門にまたがって同時並行的に進められている場合、この分割された作業の進行状況を村全体として管理、統制する組織情報収集センターまたは連絡役。また教育訓練などで村落開発委員会（VDC）の討議などを調整し、とりまとめる役割をもつ人材を選定しているか
- (3) CLC村落社会教育指導者：地域の将来発展課題やニーズの把握・分析、企画立案やその企画運営関係者・関係機関との広域的な連絡・調整、活動に参画する地域の人材の確保・育成、情報収集・提供、相談・助言等を行いうる指導者（村落の状況に応じ、村落住民の要望への対応が可能な指導者、社会教育関係者やその実施する活動において関係する地域の人材等の連携のための調整、さらに関係者の具体的な活動を触発していくコーディネータとしての役割特に学校教育との関係調整）の選定しているか。
- (4) CLC村落地域おこし協力青年：村落の地域の将来を考慮し、自らの体験やエネルギーをその地域の発展のために貢献・協力する青年を選定しているか。
- (5) CLC地域振興事業調査：地域振興事業をどのように推進し、将来への方針を定めているか。
- (6) CLC村落ICT利用促進指導者：情報伝達媒体、例えば多くの青年たちが操作しているスマートフォンを有効に利用するシステム（地域差によるWifi強度不足解消を検討する組織）を立ち上げている（例：スマートフォン等利用方法検討会）

■第二期実施内容（2020年12月～2021年2月）【第二段階：地域振興アイデアと若者人材発掘】

- 1. 内容：懸賞論文募集と選考&懸賞論文優秀者に対するオンライン講演会
- 2. 目的：
 - ① 若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業のアイデアを収集する。
 - ② 地域振興事業に参画する若手人材を発掘し、育成のきっかけをつくる。
- 3. 対象：自分が暮らす地域に於ける振興事業に関心のある青年70名（7州×10名）

懸賞論文募集

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか！

副題①：故郷の過去・現在・未来はどうなる
副題②：地域振興事業として何を行いたいのか。

プロビンスー第一

プロビンスー第二

プロビンスー第三

プロビンスー第四

プロビンスー第五

プロビンスー第六

プロビンスー第七

懸賞論文優秀者
研修会実施

- CLC 地区青年の懸賞論文優秀者研修会（予定）
人材誘致発掘（一部第三期以降実施）
目的-1：ネットワーク構築
目的-2：ICTによる常時情報通信システム構築
目的-3：項目ごとによる研究会立ち上げ
目的-4：人材資格授与（ネパール版地域おこし協力隊員）
世界銀行と提携（予定）

■第三期実施内容（2021年4～6月）【第三段階：地域振興事業を実施するパイロット地区及び事業の決定】

- (1) 地域振興サンプル決定（アイデア抽出テスト案想定作業）
ネパール 北部代表 ネパール 南部代表
ネパール 東部代表 ネパール 中部代表
ネパール 西部代表
- (2) 地域振興事業サンプル説明会と優秀事業グループ決定
出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、
岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN
- (3) 岡山公民館でのパネル展示

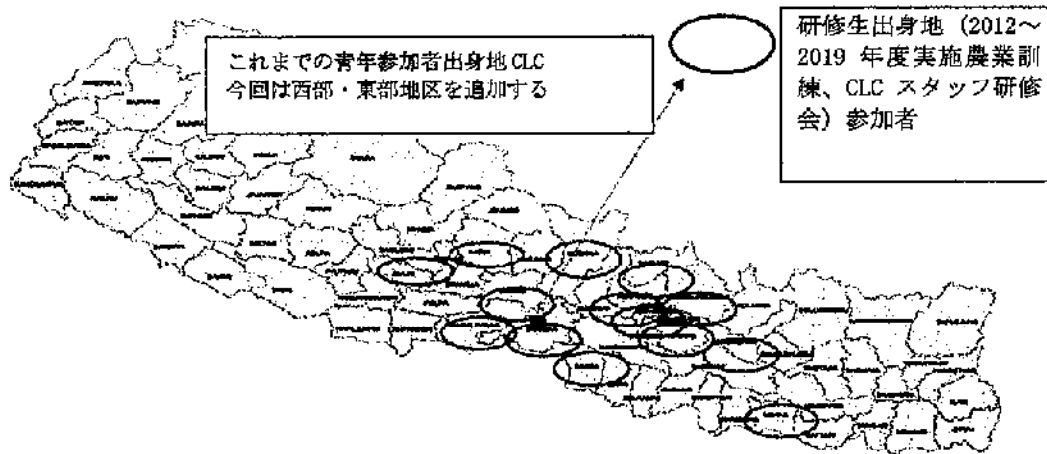
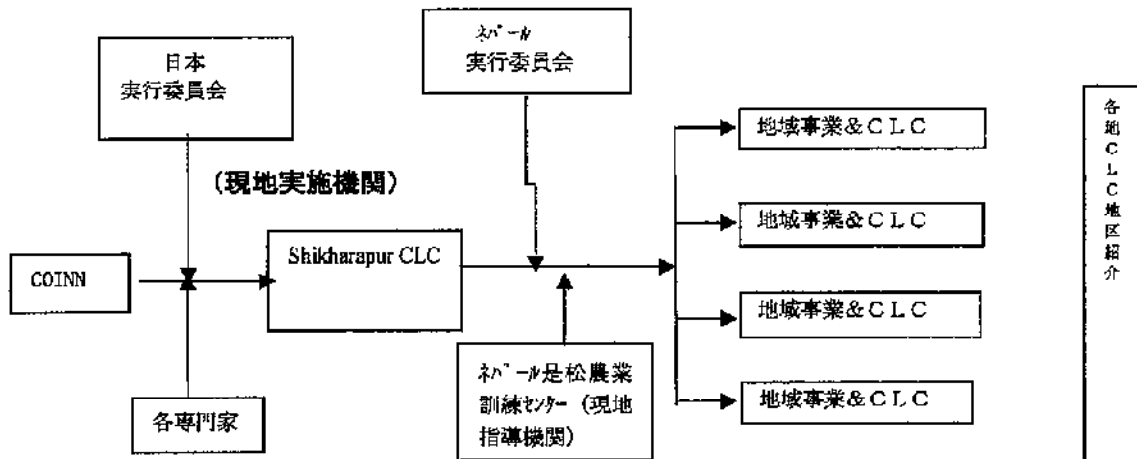
■第四期（2021年7月～9月）【第四段階：総括会議の実施とネパール政府等への提案（予定）】

- (1) 青年論文発表会（最優秀発表とワークショップの実施：ネパール、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等関係国へ参加要請）
- (2) ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会）へ報告書提出
①各地区選択CLC所属青年の主張論文発表内容分析報告（地域おこしへの取り組み意欲）
②各地区選択CLC地区の地域振興希望状況
③各地区選択CLC地区の青年のファシリテータ、コーディネーター人材就任状況
④各地区選択CLC地区の社会教育指導者就任希望状況
⑤各地区選択CLC地区の地域おこし青年受入れ希望状況
⑥各地区選択CLC地区の地域の具体的ネットワーク・システム稼働状況
- (3) 総括会議の実施（場所：ネパール・ユネスコ国内委員会会議室（予定））
①報告書の今後の取り扱いについて
②ネパール政府関係機関への説明
③ネパール関係機関からの総合評価
- (4) 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

③事業の実施体制：【別紙-4：「これまでの協力CLC職員と地域」参照】

■これまでの国際協力体制（2012年～2019年）

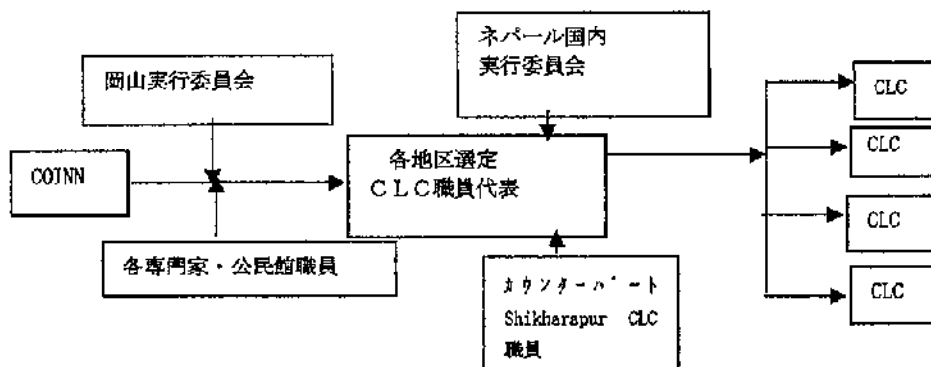
農家とCLCを中心にした支援体制：2500箇所の1%（全国25箇所）のCLCから農家紹介とCLC運営協議の実施



■この度の国際協力支援体制（2020年度～2021年度）

ネパール6箇所（西部、東部、中部、南部、北部、カトマンズ）から選定されたCLC職員及び青年による総括協議（120名+代表CLC職員）

【別紙-5：「この度の国際協力支援体制」（岡山実行委員会、ネパール国内実行委員会）参照】



COINN：NPO法人岡山県国際団体協議会Conference of Okayama International NGO Network(COINN)

CLC：Community Learning Center日本の公民館に相当

3 事業の成果

1. 委託事業の実施により得られる成果について記載ください。

SDGs 目標及びターゲット達成への成果（裨益者数：120CLC地区×10人応募/地区=1,200人）

(1) 青年懸賞論文実施により得られる成果

- ① 青年それぞれが感じている各地区の生活状況が確認できる。
- ② 各地区の青年の「地元とのつながり」が確認できる。
- ③ 各地区の青年が地域の未来をどのように考えているかがわかる。
- ④ 現状認識能力、将来への判断能力、自分自身の生活能力等について青年自身が認識するきっかけを作ることができる。
- ⑤ 自分の暮らす地域の課題を認識し、解決のための意欲を持った人材を発掘できる。

成果①～③の検証は、提出された論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）から、これらの情報がどの程度得られたかを確認することによって行う。

成果④～⑤の検証は、参加青年が、事業終了後に地域づくりにどのように参画しているかをフォローすることにより行う。

(2) 開発途上国関係者の青年発表会参加により期待される成果

- ①参加国担当者から今後のネットワーク結成の要望が出る。
- ②参加国内に於いても各地区同士のコミュニケーションの設立希望が出る。
- ③ICTの発達により直ちに関係者同士で地区CLC発展のために情報交換が促進される。
- ④ネパールのノウハウを他国へ移転
- ⑤自国と他国の違う点・共有点を知ること、視点が広がり自国の課題解決への視点が深くなる。

(3) ワークショップによる成果

全体で120名の参加による研修会で自分たちの進歩のための研究会組織が立ち上り、政府への提言や自分たちで実施可能な地元の将来デザインを描くことが可能となる。具体的には次の事項が明確になる。

- ①各地区の青年の意識状況が明瞭になる。
- ②就労を目指す若者のICT職業訓練（情報収集）の重要性を理解する。
- ③若者支援ネットワークが構築される。
- ④地域力がどの程度か各青年は判断し、将来設計を描き新たな地域振興事業のヒントを掴む。
- ⑤若者の自立と社会参画（地元の行事への参加、新たな行事の構築）が推進される。
- ⑥ネパール版「地域おこし協力隊」が確立される。
- ⑦国を超えた「仲間」意識を持つことができる。
- ⑧ネットワークが広がる。

(4) CLCの人員配置および職員の能力に関する調査により得られる成果

- ① 対象となるCLCがどのような人材を有しているかが明らかになる。
- ② 対象となるCLCが地域振興事業をどの程度実施しているかが明らかになる。
- ③ 対象となるCLCが地域ICT利用をどの程度進めているかが明らかになる。
- ④ 対象となるCLC職員が、地域づくりに必要な知識や能力をどの程度有しているのか、また、どのような能力を伸ばす必要があるのかが明らかになる。
- ⑤ 対象となるCLCで、職員に対し、どのような研修がすでに実施されているのか、また、今後実施されるべきなのが明らかになる。
- ⑥ 対象となるCLC職員の地域振興事業への参画状況、また、より効果的な参画を促すために育成すべき能力が明らかになる。

成果①～⑥の検証は、調査結果でこれらの事項がどの程度明らかになったかを確認することによって行う。

(5) 日本における（例えば公民館活動の）実践や成果を、ネパールに生かすことによる成果。

岡山市公民館は、地域資源としての人材・組織を調査して発掘し、その連携を図るように岡山市の地域に働きかけている。また、地域づくりに関わりたいという住民の意欲を活動へとつなげていく研修を計画したり、同じ思いの人々をつなげて組織づくりを図ったり、あくまでも地域住民が主体的に活動できるよう住民活動の自立までの支援

をしたりしている。そのような、これまで実践してきたノウハウがネパールでの活動に貢献できると考えており、次の成果を得ることができると考えている。

ネパールと岡山との交流を図りながら、第1期で実施の調査結果と岡山公民館実情との比較により、ネパールで今後必要となる資源（人的・社会的）を構築するノウハウを移転する。特に岡山の公民館で長く培ってきた人的資源（町内会、婦人会、社会福祉協議会、愛育委員会、学校等）の連携方法や組織作りはこれからのネパールでの「地域づくり」に貢献できると考える。

(6) 総括会議実施による成果

- ①報告書の今後の取り扱い方法の方針が出てくる。
- ②ネパール政府関係機関の対応自覚が真剣となる。
- ③ネパール関係機関からの総合評価により参加者へのプライドが増加する。
- ④開発途上国関係者との意見交換の進展により相互の協力関係が生まれる。

以上により

⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能

⇒開発協力の強化に通じる。

⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能。

⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献

⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に繋がる

⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築が可能

⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップに

よって補充しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化が可能

⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進が可能

2. 委託事業終了後の本事業の展開及び資金計画

(1) 本事業の展開内容

「故郷で青年が生涯を満足して暮らす社会の構築」事業第二段

①外務省ODA申請又は世界銀行ネパール事務所への提言書作成と説明

2020年度～2021年度委託事業終了後、提言書又は助成申請を外務省や世界銀行ネパール事務所向けに作成し、説明する。本補助事業を受けた場合は、事前に（その期間中に）概要を説明する。（実施期間：2021年10月～12月）

（根拠）これまで、世界銀行ネパール事務所では当会とAFUCAと同時にNational Federation of UNESCO Clubs, Centres and Associations of Nepal (NARUCON)と共催でNon-formal Education Workshop in Nepalを2012年5月3日に行い、以降、世界銀行とは打ち合わせを数度行っている。

②自分たちで行う村落開発体制づくりの構築（実施期間：2022年1月～2022年3月）

対象者の特定化、参加各CLCに「居場所と拠点」を設置し、支援体制強化のためのCLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の実務研修や相互情報交換会を行い、次の定例協議を行う。

定例協議議題

- ：各CLC地区サポート体制の必要性（2020年度事業から）
- ：各CLC地区における「村落推進デザイン」の検討、決定
- ：各CLC地区責任者の決定（雇用制度の方策検討）
- ：各CLC地区活性化支援プログラムの確定（若者サポートプログラム）
- ：各CLC地区におけるネットワーク構築促進事業（準備会）
- ：各CLC地区青年支援地域協議会の設置・運営モデル事業（地方企画委員会・ユース・アドバイザー養成講座、ユース・アドバイザー一定例会）

③CLC地区課題のネットワーク化による青年主体の学習活動と交流に基づく人材サイクルの

下記条件の構築（実施期間：2022年4月～2022年6月）

- a) 青年を含む多様な世代による交流の場の設定
- b) 共通の取り組みに対してそれぞれの主体が当事者意識を持って関わる環境・条件を構築
- c) 地域力を育て、次世代の担い手が育つ環境の構築
- d) 上記の仕組みを地域として定着させ、継続的に実施される環境・条件を構築

④関係ネパール政府機関への結果の案内周知

- a) Undersecretary Planning and Budget Section, Ministry of Education
- b) 地方政府代表 Under Secretary and NPM PPCR Component 3 Output 2,
- c) Deputy Secretary General, Nepal National Commission for UNESCO
- d) Nonformal and Alternative section
Centre for Education and Human Resource Development

⑤ネパール政府と世界銀行ネパール事務所への今後のフォローアップの説明

(実施期間：2022年7月～2022年9月)

- a) 全国2500CLC普及への方法の検討
- b) 資格制度への設置と体制の制定
CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等

(2)資金計画(本委託事業フォローアップ資金：予定)

①事業名：ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」フォローアップ事業

②事業資金：220万円

③資金計画先(予定)

JICA：世界の人びとのためのJICA基金100万円

(募集期間：2022年10月中旬～2022年12月中旬)

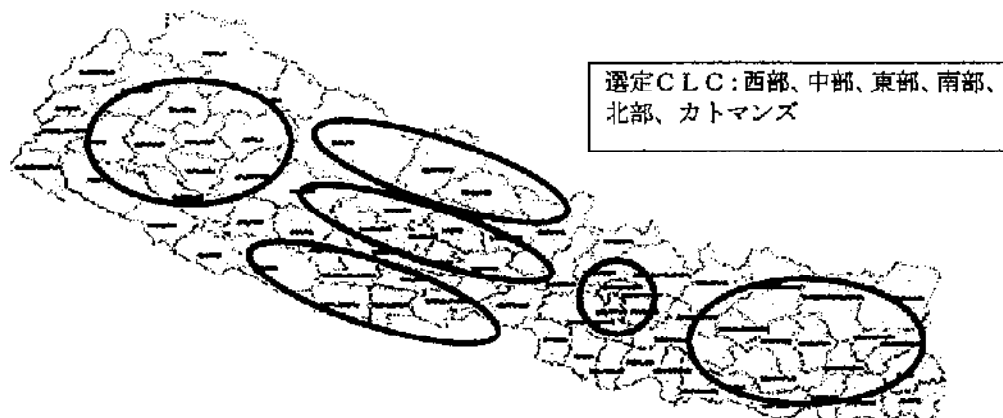
岡山県：岡山発国際貢献活動事業費補助金 50万円

岡山市：SDGs・ESD推進事業 50万円

倉敷市：補助金交付規則 20万円

3. 委託事業の成果の波及効果

(1)波及効果地域



(2)波及事業規模とその事業期間、波及効果

本補助事業終了後に自発的に生かされる波及効果(事業主体以外による)

①各地区CLC職員及び住民リーダーの意識が明確になる。

a)波及事業概要

複数地区がネットワークし事業内容を共有することで各地区の取り組みの内容や進め方がブラッシュアップされ住民リーダーの交流が促進し、相互の事業への参加が多くなり地域の垣根を越えた研究活動に進展する。

b)具体的事業内容

CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の研究会

c)事業期間：毎年定例会実施

②各地区青年の意識の高まりが醸成される。

a)波及事業概要

共通の課題を持つ地区が協働学習・ネットワークを通じて、地域資源や青年・住民の意識・知恵に触発啓発されその中で自分たちが地区でできることは何かを自覚する現象を起こす。

b)具体的事業内容：

地域資源(観光、農産物)調査研究会、

c)事業期間：毎年実施

③青年が主体になる具体的事業の展開が開始される。

a)波及事業概要

- ・ 村落交流委員会（仮称：VDCを中心）において聞き取り調査によりアンケートが実施されるとその結果をCLC地区住民や区長に報告するようになる。
- ・ アンケート結果の分析から追跡調査を開始し課題を発見するようになる。
- ・ アンケート結果に基づく新たな研究講座の開設が行われるようになる。

b)具体的事業内容

地区住民関係者による新事業実現対策協議会の設立

c)事業期間：毎年定例化

④多様な主体の連携による協働の取り組みがさらに実施される。

a)波及事業概要

VDC役員、地区CLC職員、学校教育者、村長、CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者等多様な主体が「地区共通テーマ」で会議を行うことで関係テーマの環境や意識の共有が促進され、新たな事業展開を促すことになる。

b)具体的事業内容

地元地区村落未来発展デザイン検討委員会

c)事業期間：3年間の継続事業

⑤多様な主体によって見出された地区ニーズに沿った研究会が発足する。

a)波及事業概要

特定地域集中審議会の設立

b)具体的事業内容

政府への答申作成

c)事業期間：1年間以内に答申

⑥ネパールと岡山の相互協力が発展する。

a) ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。

b) ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。特に、「地域づくり」のための活動事例・状況を相互交換して、課題への両方向での意見交換による検討と共有化を行い、「地域づくり」に必要なCLC職員・公民館職員としての学び合いを行うこととなる。

4 事業実施に向けての実績

1. 同種及び類似事業の実施実績【別紙-2：類似事業実績「アジア青年未来プロジェクト」】

第1回アジア青年未来プロジェクト（2012年度）

テーマ：「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

2013年1月5日（土）から10日（木）の6日間にわたって、海外2カ国（バングラデシュ、ネパール）からCLC（Community Learning Center）に関わるユネスコ国内委員会の方々とCLCの運営に関わる民間NGOの方々、そして岡山県内の大学に留学している海外の学生11名を招聘し、研修が行われた。研修の後、CLC/公民館を中心とした地域向上・再生の方針を検討し、課題の発見やその解決策を求めるディスカッションが行われた。【ネパール：NATCOM 1名研修生2名（ネパール1名、バングラデシュ1名）

岡山70名参加】

第2回アジア青年未来プロジェクト（2013年度）

テーマ：「公民館/CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

CLC/公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に2014年以降のESDの推進策として「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC/公民館の運営方法、発展方法を考える。そしてこれを元に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかアジアの各地（6箇所）で協議を行い、その結果を岡山の総括会議で具体的な提案が行われた。（インドネシア、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイ、日本全体で1,200名：青年、政府関係者参加）

第3回アジア青年未来プロジェクト（2014年度）

テーマ：「ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

「CLC地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」のテーマをもとに、具体的な学びと実践を推進するために、以下の3点を目的として国際会議を開催する。①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることを目指す。②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取組み事例をもとに学びあう。③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探る。(ネパールCLCスタッフ770名、岡山70名、政府関係10名参加)

第4回アジア青年未来プロジェクト(2015年度)

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)」—農産物生産性向上と起業化— ネパール青年農業研修会

これまでの国際会議を通じて、CLC地域の再生・向上について①青年達が生まれ住んだ土地への愛着を無くし地域を放棄し、自らの生い立ちの根拠を失い途方に暮れている状況にあること。②若者が地域で活動ができる自身の生活基盤が構築されていないこと。この解決策の一つとして、ネパール各地から農業青年を集めて研修を行ない、農業を積極的に行なっている青年を選抜し、ネパールの主要産業である農業の生産性向上を図り、自分たちで豊かな地域社会を構築するため農業青年の自覚を促した。

(ネパール：農村青年20名+CLCスタッフ25名+政府関係者10名参加) (倉敷報告会：40名参加)

第5回アジア青年未来プロジェクト(2016年度)

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)」—農業生産性向上と起業化—

今回の事業では、前年に引き続き、農業青年のフォローアップ指導や、農業青年・現地関係者のワークショップの実施、各CLC地域の農業生産性向上のためのネットワーク構築等の活動を通じて、青年の出身母体のCLC地域の人材づくり・組織づくり・地域づくりを行う方針を提示した。(ネパール：農村青年20名+CLCスタッフ25名+政府関係者7名参加) (倉敷会場：50名参加+開発途上国4カ国)

第6回～第8回アジア青年未来プロジェクト(2017年度～2019年度)

テーマ：2017年度「アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進(CLC地域おこし)」ネパールCLC村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、チャンスと機会マップ」のフィールド事業、2018年度ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成、2019年度ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業を実施した。

【ネパール：(農村青年20名+CLCスタッフ25名+政府関係者7名参加)×3年間毎年平均】

(倉敷会場：70人参加×3年間毎年平均)

特に2019年度に於いては、ネパールCLC所管大臣が参加し、当団体と共催でネパール全土のCLC総会を実施しました。

2. 申請機関の事業全体と委託事業との関係

(1) 申請機関の設立趣旨

環境、自然保護、人口、社会開発、女性、食糧、人種、先住民、人権、貧困の撲滅のように世界にはあまりにも多くの解決すべき諸課題があり、一地方といえども私たちは世界的な視野でこれらの問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しないと考える。

国際NGOは地域NGO・NPOと連携を図りながら世界の諸課題解決のために、例えば地域で開発したフィールドワークの経験(国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等)を、広く社会に知らして共有しなければならない。

わたしたちは相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働することで成果を上げる必要がある。

当協議会(団体数60団体の連合組織)は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ(仲介者)として、交流や協力に限らず他の様々な分野のNGO団体、そして行政機関や教育機関、企業などとの連携も進め、個々の団体における事業をコーディネートするよう努力してきた。

互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させなければならない。

世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会の実現化に当協議会は関与している。

(2) 申請機関の目的

国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。(ミッション：国際的課題に対して会員同士で協力して解決する)

(3) 本事業を行う必要性

1994年度からESDに相当する国際会議を行い、これまで下記の10段階を行ってきた。これにより開発途上国(10カ国)のユネスコ国内委員会と連携成立、特にネパールのCLC地域の青年が故郷を捨て村落の衰退を招いており、過去10年以上現地への国際協力を行った関係によりネパールユネスコ国内委員会から、ネパールの青年たちが故郷で生活できるようなことを、当団体の過去の実績を生かして事業を行って欲しいとされている。

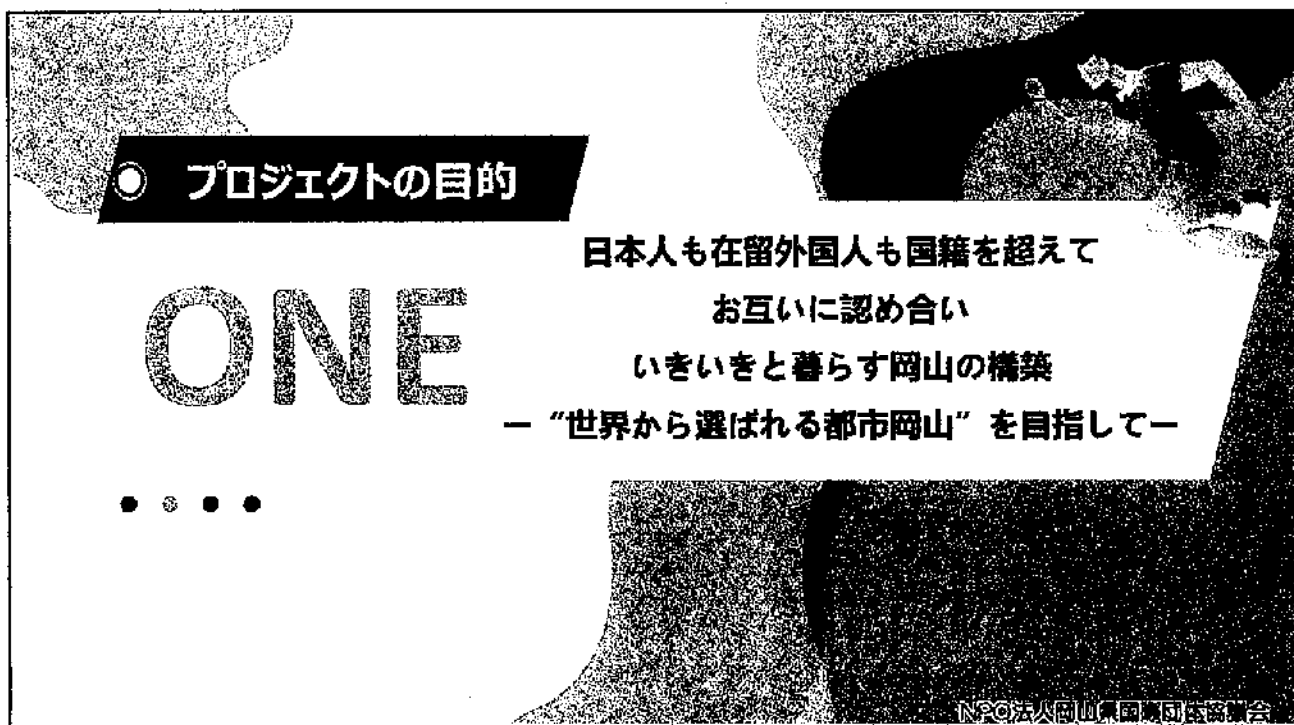
例えば、CLC地域の向上策への提案として、岡山県が行っている高等職業訓練校の施設のネパールへの配置によるCLC職員の技能向上や優秀な青年たちの相互交換事業を求められており、世界銀行ネパール事務所の担当者Mr. Purna Chhetri :Senior Rural Development Specialist ,World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)から企画書を提出するよう言われている。

これまで岡山県の高等職業訓練校を、ユネスコ・カトマンズ職員 (Mr. Balaram Timalsina ; National Programme Officer ,Education Unit , UNESCO Office in Kathmandu) 等のネパールから岡山への招聘した数人がすでに現地を訪問してその現状をつぶさに見学・調査している。

【当団体が行った1994年度から現在までの国際協力の内容】

- ①海外とのネットワーク形成
- ②ユスコ・パリ本部との共催事業(2004年度)
- ③正規教育と正規教育の協働を図る方策 (ESD推進のための教育の実態把握)
- ④ESD推進のための方策検討国際会議
- ⑤ESD推進拠点(公民館-CLC)を確認・稼働事業(岡山宣言発表)
- ⑥開発途上国におけるCLC職員の技能向上
- ⑦開発途上国へ公民館の運営ノウハウを移転
- ⑧2014年度:「ESDに関するユネスコ世界会議:2014年度ESD推進のための公民館-CLC国際会議運営委員として参加(全参加者:岡山コミットメント2014発表)」
- ⑨持続可能な社会の構築のために私達がすべきことの協議
- ⑩開発途上国と日本(岡山)の青年達が生まれ育った故郷に貢献する事業計画 (CLC地域おこし協力隊の結成等)の作成





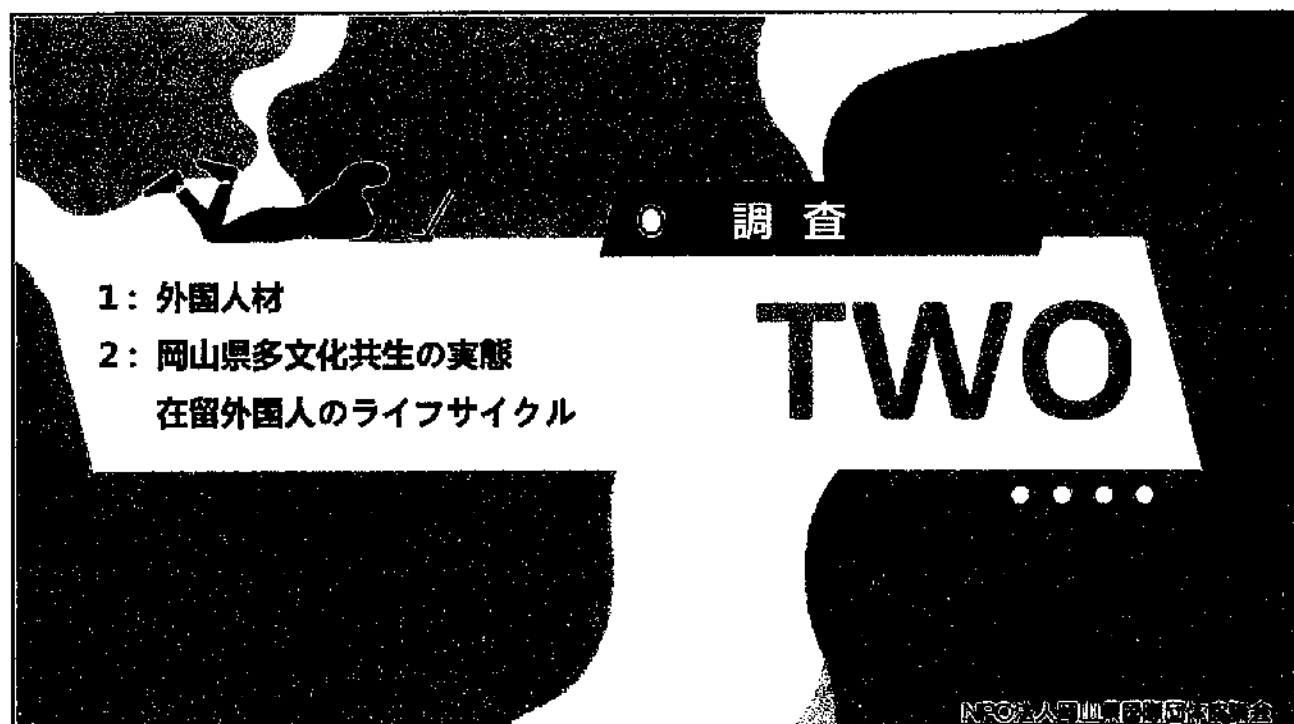
● プロジェクトの目的

ONE

日本人も在留外国人も国籍を超えて
お互いに認め合い
いきいきと暮らす岡山の構築
— “世界から選ばれる都市岡山” を目指して—

● ● ● ●

NPO法人岡山県国際交流協会



● 調査

1: 外国人材
2: 岡山県多文化共生の実態
在留外国人のライフサイクル

TWO

● ● ● ●


NPO法人岡山県国際交流協会

外国人材調査

外国人材
送り出し

政策実態調査

フィリピンの人材送り出し制度
(フィリピン大使館など)
ベトナム・インドネシアなどの状況



先進
受入国

実態調査
ドイツの共生社会
構築に学ぶ

岡山の
支援機関・
管理団体

実態調査
岡山県内登録支援
機関の状況

受入
外国人材

実態調査
資金・環境・支援方法
岡山県内の実習生把握
(分布状況・職種)
実習生への聞き取り
(出稼ぎ型・移住型・現状と将来の希望)

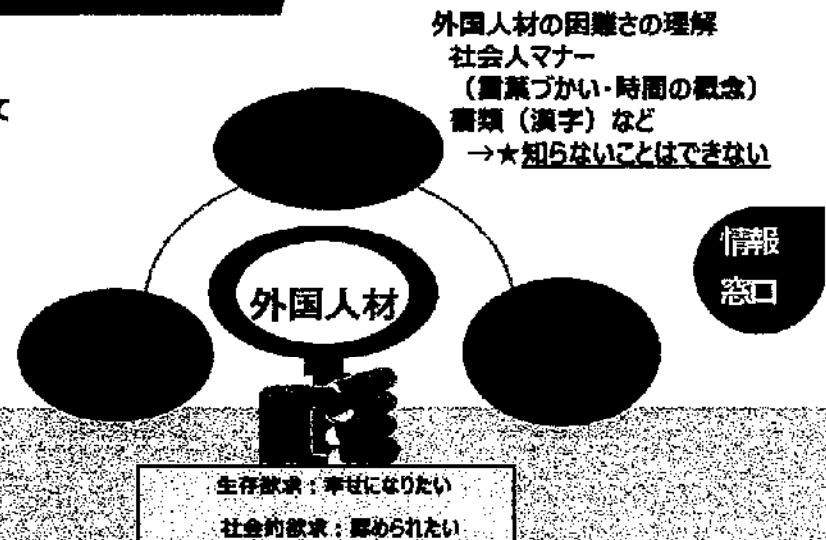
外国人材調査実施要領

岡山県の多文化共生の実態

★偏見なく違いを認めて
対等な関係を築く

共生の
ポイント

★ライフプランの支援
人生を共に生きる
助け合う・受け入れる



外国人材の困難さの理解
社会人マナー
(言葉づかい・時間の概念)
書類(漢字)など
→★知らないことはできない

情報
窓口

外国人材調査実施要領

◎ 在留外国人のライフサイクル

老後のサービスに関する知識、年金、親介護

ステップ1
来日期
課題：日本語・日本社会・日本生活習慣への理解・地域社会デビュー

ステップ2
適応期
課題：就労・結婚・出産・子育て・教育

ステップ3
習熟期
課題：老後・親の処遇・子どもの就職

日本社会・地域とのつながりづくり、公共機関・交通機関利用方法を学ぶ、日本式マナー学習、コミュニケーション・生活スキル学習

労働関係の法律理解、地域貢献料理・お弁当の作り方、出産知識（母子手帳など）、子どもの教育（学校・地域）に関する知識、子育て相談

子どもの教育に関心を抱いている（在留外国人が多い）

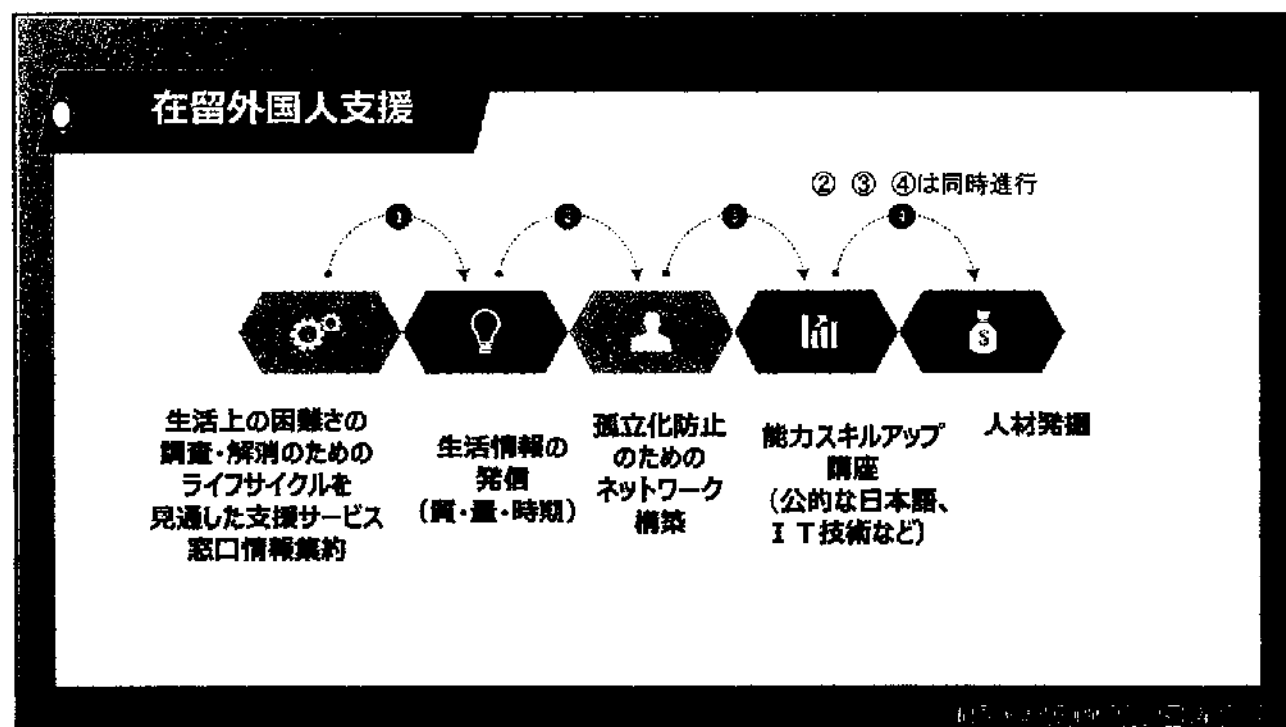
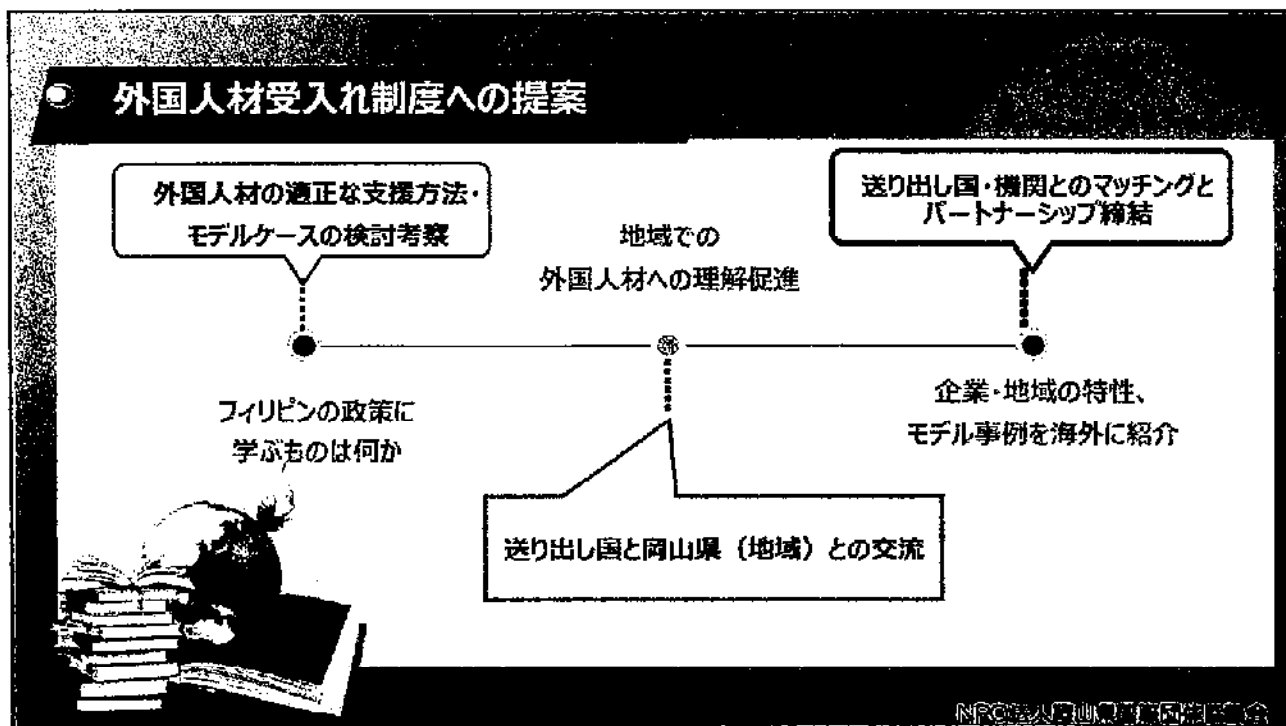
NPO法人岡山県国際交流協会

◎ 共生への提案・支援・構築

THREE

- 1：外国人材受入れ制度への提案
- 2：在留外国人支援
- 3：多文化共生岡山の構築

NPO法人岡山県国際交流協会



● 多文化共生岡山の構築

地域での多文化共生
出前学習プログラム



在留外国人の紹介サイト
(見える化、モデル紹介)



在留外国人の地域参画
促進
(地域での活動支援)



ボランティア
(在留外国人も含む)
人材バンク



交流事業
(お互いに認めあう
関係構築)

NPO法人岡山県国際交流協会

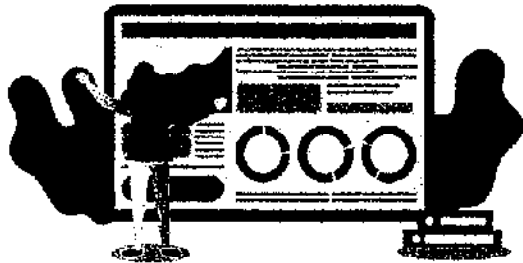
● 共生のためのプラットフォーム

- 1 : 共生のためのプラットフォームづくり
- 2 : 共生のためのプラットフォーム構造

FOUR

NPO法人岡山県国際交流協会

● 共生のためのプラットフォームづくり



外国人材受入制度への提案

在留外国人支援

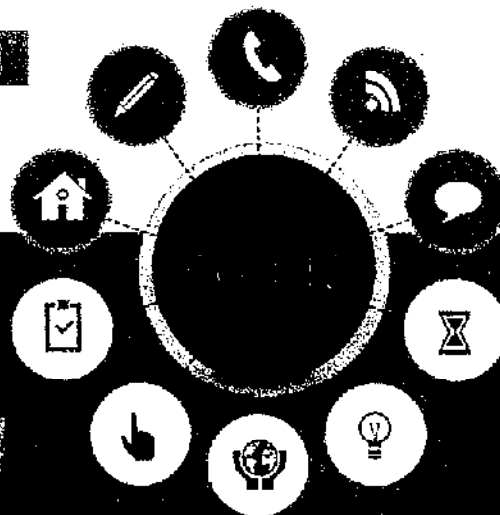
多文化共生岡山の構築

最終目標
岡山在留外国人と関係機関等の平和的な共存・共栄を目指す
“共生のためのプラットフォームづくり”

NEO法人岡山県国際化推進委員会

● 共生のためのプラットフォーム構造

外国人材・留学生・日本語学校
生徒・日本人配偶者・在留外国
人の家族・母国の自助団体



市町村・労働関係・

岡山県外国人
労働者支援センター
岡山県国際化推進委員会
NEO

在留外国人

企業
岡山県国際化推進委員会
NEO

◎ **ロードマップ**

FIVE

助成申請期間：2021年度～2023年度
フェーズ I ～ フェーズ V

● ● ● ●

NPO法人岡山県国際交流協会

◎ **ロードマップ (助成申請期間：2021年度～2023年年度)**

フェーズ I 2021年度	フェーズ II 2022年度	フェーズ III 2023年度	フェーズ IV 2024年度	フェーズ V 2025年度
外国人材受入れ制度への提案 実態の調査 (各国の実情、岡山県内支援機関の実情)	在留外国人支援 フェーズIでの調査結果を関係団体に還元して情報交換 <検討・精査> 在留外国人支援の方法 必要情報およびその発信方法 在留外国人スキルアップ講座	多文化共生岡山の構築 フェーズIに関する岡山からの情報を発信する フェーズIIに関する事業案作成 上記I、IIに関して情報発信プログラム検討、人材バンク立ち上げ、交流事業実施⇒ “プラットフォームづくり”	フェーズIIIのフラッシュアップ	振り返りによる検証と ⇒ プラットフォーム改良継続
活動実践を通してプラットフォームを構築				

NPO法人岡山県国際交流協会

実行委員会構成委員（案）

- ・在留外国人⇒22か国の岡山県内在住者
- ・研究者⇒岡山大学、福岡大学、同志社大学、岡山理科大学
- ・企業関係者⇒（社）岡山国際経済交流協会
- ・地域町内会関係者⇒岡山市連合町内会関係者
- ・地域コミュニティー調整者⇒岡山市公民館
- ・技能研修性支援者⇒監理団体関係者
- ・外国人材職業紹介⇒民間ハローワーク岡山県内代表
- ・各国関係政府関係者⇒南アジア・東南アジア政府（青年派遣部文部省関係）
- ・研修機関⇒岡山県内日本語学校関係者
- ・行政関係者⇒岡山県国際課・岡山市国際課関係組織・倉敷市国際課
- ・国内外外国人材受入機関⇒国際研修協力機構
- ・国際機関⇒ユネスコ関係者
- ・岡山県議会関係者⇒外国人材・留学生支援推進議員連盟
- ・国会議員⇒元文部大臣



NPO法人岡山県国際経済交流協会

課名	岡山県産業労働部 労働雇用政策課
担当	労働調整班 崎谷、小原
内線	2926、2938
直通	086-226-7386

お知らせ

テレワーク導入オンラインセミナーを開催します！
～テレワーク導入のポイント～

県では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い関心が高まるテレワークについて、事業者が導入する際にぶつかる問題点とその解決策を専門家が分かりやすく解説するオンラインセミナーを次のとおり開催しますので、お知らせします。(委託先：(公財)岡山県産業振興財団)

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

記

1 日 時

令和2年6月12日(金) 15:00～16:30

2 内 容

(1) テレワーカーとの情報共有方法

講師：^{みすこのぶしる}水子伸城氏(中小企業診断士)

(2) テレワーク導入のための労務管理

講師：^{もりもとみほこ}森本美保子氏(社会保険労務士)

3 対 象 者

テレワークを導入したい県内中小企業者等

※オフィスや自宅からの参加になるため、インターネット環境が必要です。

4 参 加 費

無料(WEB開催)

※申込みをされた方にURLをお知らせします。

《申込み・問合せ先》

〒701-1221 岡山市北区芳賀5301(テクノサポート岡山)

(公財)岡山県産業振興財団 経営支援部 中小企業支援課 担当：難波、中村

TEL:086-286-9626 FAX:086-286-9627 E-mail:skinfo@optic.or.jp


元気になる参加型評価: オンライン・セミナー資料
 入門! 参加型・質的評価手法
モスト・シグニフィカント・チェンジ (MSC)



田中 博(参加型評価センター)
 Tanaka.pecenter@gmail.com
 Hiroshi Tanaka 2020/10/24

本日の流れ(予定)

- 10:30-10:35 自己紹介
- 10:35-10:55 講義: MSCの基本について
- 10:55-11:20 演習Ⅰ: ステップ4 重大な変化を集める
- 11:20-11:40 演習Ⅱ: ステップ5 最も重大な変化を選ぶ
- 11:40-12:00 発表(ステップ6)、まとめと振り返り



Hiroshi Tanaka 2020/10/24

1. Most Significant Changeとは?
1.1 手法の概要

- リック・デイビーズ博士がバングラデシュのNGO、CCDB (Christian Commission for Development in Bangladesh) の事業のために考案した、参加型・質的モニタリング・評価手法 (Davies & Dart 2005)。
- 評価目的において「説明責任」より「学習(と改善)」に着目しているといわれている。
- 欧米の国際NGOを中心に途上国の開発プログラムの評価や、先進国で活用される。
- 国内は、トヨタ財団、日本NPOセンター、環境省等で採用。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

1.2 MSCが考案された背景:
指標に基づく量的評価手法の長所と限界

★ロジック・モデル: 事業を手段と目的の因果関係の仮説を整理したもの。客観的指標(主に量的)を設定し定期的に測定する。世界中の評価で活用されている。

- 長所: 達成度を測り、説明責任達成に有効
- 短所: 質的変化の把握は難しく、変化の要因の分析できない→質的分析手法との併用が求められる。

ロジック・モデルの例: ネパール山村森林プロジェクト

活動 (インプット)	結果 (アウトプット)	成果=変化 (アウトカム)	長期的変化 (インパクト)
村人がほげ山に木を植える	ほげ山に木が植えられる 指標: 植えられた木の数	森林が蘇る 指標: 再生した森林の面積	村人の生活が向上する

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

1.3 . MSCの基本的な実施方法 ～MSCを進める10段階(手引き p.21～)

- ① 導入と注意喚起
 - ② 変化の領域を決める
 - ③ 時間の範囲を決める
 - ④ 重大な変化の物語(SC)を集める
 - ⑤ 最も重大な変化の物語(MSC)を選ぶ
 - ⑥ 選択過程をフィードバックする
 - ⑦ 物語の検証(事実確認)
 - ⑧ 定量化(必要に応じて)
 - ⑨ 二次分析及びメタ・モニタリング
 - ⑩ システムの改編
- 組織内部で定期的(例:3ヶ月～半年に一度)に繰り返してレポートを作成、報告や意志決定に活用する(Davies & Dart 2005)。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

5

ステップ4: 重大な変化の物語を集める ～データ収集(手引き p.31～)

★現場で(受益者等)にインタビュー等で質問する。

1. 先月を振り返って:特定の期間を限定する
2. あなたの考えでは:相手自身の意見を聞く
3. この村の人々の生活に関して:変化を調べる範囲(領域)を絞る
4. 最も重大な(意義深い):全体でなく一つに絞る
5. 変化は何ですか?:漠然とした状況ではなく、何がどう変わったか具体的なエピソードを聴く→同時に、なぜそう思うか理由も聴く。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

6

ステップ5: 最も重大な変化の物語を選ぶ ～データ分析(手引き p.38～)

★集めた物語から、関係者グループ討論で1つを選ぶ:

1. 皆で物語を読み込む
 2. グループで、どの物語を選ぶか深く議論する。
 3. どの物語が、最も重大に感じたか決める。
 4. 選んだ理由を書き留める。
- ・ 選択基準は、あってもなくても良い。
 - ・ 多数決や点数付け、投票をして決めても良いが、それまでに十分な意見交換を行うことが望ましい。(Davies & Dart 2005)

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

7

ステップ6: 選択過程のフィードバック (p.45～)

★選択結果を、各プロジェクト現場や各階層の関係者に文書や口頭で伝える:以下の利点がある。

- ・ 次の報告で、類似の変化を探すのに役立つ
- ・ 皆で下した判断を、参加者全員で共有できる
- ・ データを保管するだけでなく、実際に活用できる
- ・ 組織内コミュニケーションで継続的な対話を作る

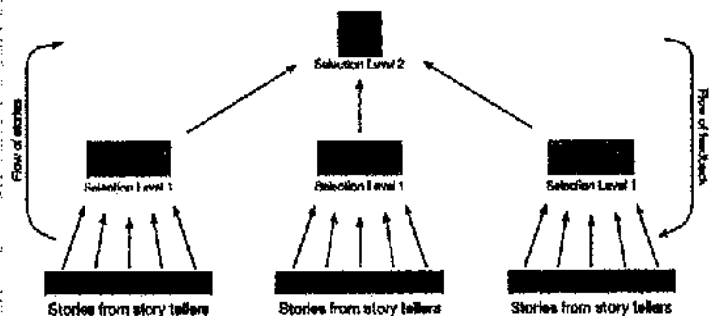
→最低限に報告すべき事項は、①最も重大な変化の物語と、②それを選んだ理由である。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24 (Davies & Dart 2005)

8

選択とフィードバックのイメージ

Figure 2. Flow of stories and feedback in MSC



(Davies & Dart 2005) Hiroshi Tanaka 2020/10/24

9

1.4 MSCの特徴

①参加型評価手法として

- 参加型評価とは：評価に「評価専門家」以外のスタッフや受益者などの利害関係者が「参加」、その過程が「学習」効果となり、当事者意識の促進、行動変容、能力開発、相互理解が発現。評価結果の活用度合いが高まり、事業の改善に貢献する。

(源 2016 2008 JICA 2001 三好-田中 2001)

- If I hear it, I will forget it.
- If I see it, I will remember it.
- If I do it, I will understand it.
- If I _____ it, I will use it.

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

10

②質的分析手法としてのMSC

- 質的分析：人の行動変容など質的データ(文章)から、どんな意味が見いだせるか、解釈を行うこと。対象を深く理解して、影響を与えた要因を把握する (長尾 2009)→教訓を学び、改善につながる。
- 難しさ：「職人芸」といわれ、慣れと経験を必要とするので、専門家の分析になりがち。一方MSCは「物語を話すことは誰でもできる」「活き活きと質的変化を表現できる」→専門家以外でも質的分析が可能。
- 想定外の変化を把握：プロジェクト計画時に論理的に予測されにくい変化の把握が可能 (p.66 p.74)。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

11

2. バングラデシュでMSC実践 ①概要

対象NGO	Centre for Natural Resource Studies (CNRS) : バングラデシュのローカルNGO
期間	2014/2/12~28 (スリモンゴル15~24)
CRELプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 経緯：米国際開発庁支援で東北部スリモンゴルで2012/10から5ヵ年計画で実施中。 プロジェクト目標：生物多様性への脅威を削減し、気候変動に適応して住民の生活を向上させる。 主な活動：参加型で森林や湿地を保全しながら、生計を向上する代替生計手段導入。
実践のねらい	CRELプロジェクトの評価にMSCを適用、手法の効果を検証し、有効な実施方法を探る。
実践方法	ボロガンギナ 村と、シラジナガル村住民組織において、インタビュー (この半年でプロジェクトで起こった重大な変化とその理由) を実施。前者は男性から、後者は女性から8つの物語を集めた。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

12

②選ばれた物語の例：シラジナガル村

- Name of Story Teller : Ms. R. B.
- Name of Person recording Story : Mr. P. S.
- Title of the story : Grandson become my study friend

<最も重大な変化>

最初はラーニング・センターに行くことが恥ずかしく、教科書を手に頭をたれてセンターに通っていませんでした。けれども、今はセンターの生徒であることを誇りに思っています。

<それを選ぶ理由>

その理由を話します。ある日、私は自分の孫の学校の教科書をながめていました。すると9歳の彼は「僕はこの本の内容がわからない」と尋ねてきたのです。私は孫に自分の教科書を見せて、「私もラーニング・センターでいろいろ勉強しているのよ」と答えました。その日から、私たち(私と孫)は、授業について語り合うようになりました。ある時は孫が私に質問し、私が頑張って答えます。またある時は、私が孫に質問すると、彼が答えようとしてくれます。孫が私のことを「同級生(study friend)」と呼んでくれる度に、私の心は喜びで満たされるのです。今ではベンガル文字を使って手紙を書いたり、数字を数えたりできるようになりました。私の前には広い世界が広がり、私の物の見方もずいぶん大きくなりました。そういう訳で、センターの活動は私の人生を大きく良い方向に変えたのです。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

13

演習Ⅰ：参加型モニタリング・評価手法、MSCを体験してみよう！

- ステップ4(データ収集):二人一組で、順番に相手をインタビューして、記録を取る。
- 設問Ⅰ:あなたの考えでは、_____の間に_____領域に起こった、最も重大な変化の物語は何ですか？
- 設問Ⅱ:そう思う理由を教えてください。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

14

インタビュー練習(5分×2)の進め方

1. AさんとBさんのペアになる
2. 先行、後行を決める
3. 先行Aさんがインタビュアーとなり、Bさんに設問Ⅰ、続いて設問Ⅱを質問する。Bさんは答える。
4. Aさんは聴いた内容を記録する(ここまで5分:各ペアでタイムキープをお願いします)
5. AさんとBさんで役割を交代する。Bさんがインタビュアーになり、同様に設問ⅠとⅡをAさんに質問する。
6. Bさんが答え、Aさんが記録する(ここまで改めて5分)

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

15

演習Ⅱ：参加型モニタリング・評価手法、MSCを体験してみよう！

- ステップ5(データ分析)グループで、事例にあるインタビュー結果を議論して、分析・解釈する。
- 作業①:全ての「重大な変化」と「その理由」を共有して「最も重大な変化」を1つ選ぶ。
- 作業②:なぜ、その物語が選ばれたのか、その理由を議論して明らかにする。
- 留意点:各物語に「見だし(タイトル)」をつけると整理しやすい(参考:p.131)。
- 発表:結果のフィードバック(ステップ6)

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

16

物語の選び方のコツ～表で比較する

各物語にタイトルをつける
各人が物語に関してコメントをする

- 例: 渡り鳥が増えた！
- 素晴らしい成果だ！
- 本当にふえたのか証拠がないのでは？
- プロジェクトの影響による変化と思われる、etc.

3. 日本でのMSC実践への示唆

<NGO・NPOなど社会セクター事業で期待されること>

- 「学習(と改善)」目的の評価に有効。「想定外の変化」を把握するなど、ロジックモデルの弱点を補完できる。
- データ収集(ステップ4)・分析(5)・フィードバック(6)に受益者など関係者が参加、意識向上・能力開発に貢献
- 専門家でなくても、生き活きとした質的分析が可能になる。

<MSC導入への課題>

- スタッフへの研修(インタビューや作文技術)が必要。
- 設問の設定や参加者選定など適切な基本設計が重要
- 単独使用の手法ではない。ロジックモデルなどとの併用が効果的。

主な参考文献

- Rick Davies & Jess Dart (2005) "Most Significant Change (MSC) Technique: A Guide to Its Use"
- 国際協力事業団 (2001)「参加型評価とは何か」『国際協力と参加型評価』国際協力事業団
- 田中博 (2014)「参加型モニタリング・評価手法MSC (Most Significant Change) - ノングラデシユNGOでの実践から4つの特色を考察する-」、『日本評価研究』, 14 (2)
- 長尾真文 (2009)「データ収集・分析」『第三期評価士養成講座テキスト』日本評価学会
- 源由理子 (2016)「参加型評価とは」、『参加型評価—改善と変革のための評価の実践』, 晃洋書房
- 源由理子 (2008)「参加型評価の理論と実践」、『評価論を学ぶ人のために』世界思想社
- 三好皓一・田中弥生 (2001)「参加型評価の将来性—参加型評価の概念と実践についての考察」『日本評価研究』第一巻第一号

MSCオンライン研修中級ほかラインアップ

ねらい: MSCをNGO等の活動現場で実際に使えるようになること。

講座名	①MSCスタイル・インタビュー (中級)	②「ステッカ」、二次分析に挑戦！ (中級中)	③MSCをプロジェクトにカスタマイズ (中級)	④参加型評価の基本と実践
対象者	MSC入門コースを修了した方	MSC入門コースを修了した方	MSC入門コースを修了した方	初心者
内容	インタビューの基礎を学び、「変化」を捉くMSC流の質問法を習得する	選ばれなかった物語に含まれたデータを総合的かつ定性的に分析する	演習で、設問作りなどおなたの事業にあったMSCの基本設計にトライ	MSCに限らず参加型評価を広く学び、評価設計を参加型で行う
時間・受講料	90分 ¥6,000(税込)	90分 ¥6,000(税込)	90分 ¥6,000(税込)	90分 ¥6,000(税込)
定員:	9名(最小催行人数3名)	8名(最小催行人数3名)	8名(最小催行人数3名)	8名(最小催行人数3名)

MSC (Most Significant Change) オンライン体験 「ネパリピン国・湿地帯環境保全プロジェクト」MSC 評価

(1) プロジェクトと評価の概要

ネパリピン共和国は、自然と文化に恵まれた国であるが、経済的には最貧国である。低地の湿地帯の住民は、燃料や食料の確保など、生活を湿地帯の沼地に依存している。近年、気候変動や乱開発などの原因による湿原の荒廃が進み、燃料や食料不足が深刻化している。文化的な理由などで女性はあまり外出せず、教育も受けられない場合が多い。

日本のNGO ネパリピン協力会は、ネパリピン国のポカロス湿地帯で、「住民が気候変動に適応しながら生計を向上させる」ことを目的に、5ヵ年計画で「ネパリピン国・湿地帯環境保全プロジェクト」を開始した。主な活動は「参加型で住民の意識啓発・能力開発をしながら湿地を保全し、同時に生計を向上させるための、新しい生計手段の導入」である。プロジェクトの進捗管理（モニタリング）にはロジック・モデルを採用した。

2年が過ぎた。ネパリピン協力会はプロジェクトをより良くするために、中間評価の実施を決定した。協力会のネパリピン支部の現地スタッフ、日本人駐在員と利害関係者数名で評価チームを結成した。チームで評価の計画作りを行った結果、「質的な変化や想定外な変化から教訓を学びたい」「スタッフや受益者のエンパワーメントを図りたい」という目的で、評価手法にMSC (Most Significant Change) を採用した。

下記は評価チームが、インタビューを通じて受益者の住民から収集した「この1年で村人の生活に起こった重大な変化の物語」と、「それが重大だと思う理由」の一覧である。あなた方は、ネパリピン協力会の評価チームのメンバーであり、これから「最も重大な変化の物語」選ぶプロセス(データ分析)を開始する。

(2) MSC 物語集

★村の男性

<最も重大な変化の物語>

湿地に来る渡り鳥の数が以前に比べ日に日に、目に見えて増えていると思います。プロジェクトで環境に悪い行動を控えたり、代替収入の手段を導入した成果だと思います。鳥たちが巣をつくり子育てするのに、安心できる環境になったのではないのでしょうか。また、美しい自然を観賞するためにこの地を訪れる、内外の観光客も増えました。訪れる観光客と私たち村人との交流も始まり、刺激的で勉強になります。

<重大に思う理由>

湿地帯が保護地域になり、しっかりした管理がされるようになりました。渡り鳥にとって安全な場所になったことが、重大だからです。

★村の女性**＜重大な変化の物語＞**

私は読み書きができませんでしたが、活動で字を習い帳簿もつけることができるようになりました。活動に参加するまでは、牛を博勞(ぼくろう)に売る際に、よく騙されて大きな損をしました。というのも彼らは20ペピー紙幣を500と偽っていたのに、私は文字を知らないため気づかなかったのです。プロジェクトの識字センターで、簡単な数字や文字を教わりました。勉強を通じて、文字だけでなく、お金の計算にも興味がわいてきました。これからは誰も私を騙したりできないと思います。

＜重大に思う理由＞

自分の名前が書け、簡単な文字が読めるようになりました。お金の額面の区別がつき、計算も正しくできるようになりました。そういう訳で私にとっては重大な変化です。

★村の男性**＜最も重大な変化の物語＞**

私のような貧しく、読み書きもできなかった漁師が、プロジェクトの住民組織のリーダーになり、地元の高등학교の運営委員会の選挙に出馬して、当選はしなかったものの、多くの方から支持されたことです。私は住民組織に入った後、ジェンダー問題、リーダーシップ、自然資源管理、人権など様々な研修や活動に積極的に参加しました。これらの活動を通じて、村人の生活向上のためのノウハウやコミュニケーションの取り方を学びました。そして「人柄が誠実である」と評価され、組織のリーダーになることができました。地元の高등학교の運営委員会の選挙にも請われて出馬し、当選者91票のところ残念ながら87票で落選しましたが、このようなことを自分ができるとは以前は思っていませんでした。

＜重大に思う理由＞

どこにでもいる無学で貧しい一人の村人が、活動を通じてリーダーシップを発揮するようになり、自分に自信をつけ、高校の運営委員会選挙にまで出馬できるようになったから。

★村の男性**＜最も重大な変化の物語＞**

プロジェクトのおかげで、渡り鳥等野生動物が増えて景観も回復しました。そのため内外から様々な観光客が訪れるようになりました。その一方で、ビジネスチャンスととらえた企業家も増え、平行して様々な開発が進んでいます。通信手段の増加、土地の買い占め、リゾート建設などです。4年前から土地の値段が3倍になりました。気候変動で漁獲高が減った貧しい漁師の中には、土地を売る人もいます。この変化は良いことでしょうか、それとも悪いことでしょうか？

＜重大に思う理由＞

生活レベルが中程度の人々は、土地を売って商売を始めているようです。一方で土地をほとんど持たない貧しい人々は、気候変動で収入が減り、貴重な土地を失いつつある。

岡山県内閣政作業業務計画書(案): ユネスコ機関認定(カテゴリーII)準備スケジュール表: Asia and the Pacific Regional Center for Community Learning Center(APRC:CLC) - UNESCO category II institution in Okayama.

序号	実施項目	詳細	2021年1月~5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	備考	
1	ユネスコ・パリ本部情報収集	コロナ以降のユネスコ・パリ本部の状況確認	2020年12月18日(2021年3月)本部へ提出(2021年1月発表)																		2023年10月ユネスコ総会開催	
2	ユネスコ・カテゴリーII申請プロセスの調査と対応調査	-----機本・佐谷・藤原-----																				ユネスコESD担当部長 北米、南米、3-Gen、アジアの域となるユネスコ関係者
3	ユネスコNGO認定申請審査状況確認	2018年12月18日(2019年3月)本部へ提出(2019年1月発表)	2020年3月19日コロンビアで審査結果通知																			市、岡山県、文部科学省、外務省へコピー提出済
4	実行委員選任	実行委員再選出																				組織委員:新住民企業家から代表的人材選任(旧ユネスコ職員、学歴、企業、NGO、行政-岡山県等)岡山県職員連盟が協力(右留外国人・留学生支援職員連盟)
5	実行委員会発着	基本計画案のコンセプト																				2023年10月ユネスコ総会へ提出(予定)
6	実施計画説明案作成・関係者・学・官・NPO意向調査	再・新案案作成																				市議会議員へ支援職員連盟概要説明 地元調整-----
7	2014年SDユネスコ世界会議結果分析と県・市への提案作成	橋本真利収集(青山、鈴木、橋本作成)																				県・市議会
8	2015年G7教育相会議結果分析と県・市への提案作成	橋本真利収集(青山、鈴木、橋本作成)																				県・市議会
9	ユネスコ認定新基本計画策定	橋本 基本計画案案説明資料作成 行先へ説明-----																				基本計画(予備)
10	ユネスコGlobal Action Program(GAP)分派と調査事項との整合性再考	橋本 -----																				調査の正当性のアピール
11	岡山市・倉敷市・岡山県協議文提出	県・岡山市・倉敷市 市議会議員行各内所等事務局の調整																				県・市議会議員打合せ調整 県・市教育長関係者調整
12	予算取りの方向研究	SDGe実施助成金作成																				県予算取りの基の内閣府地方創生推進事務局への予算応募申請協力(県・市・内閣府)
13	COINN2020年度~2021年度進捗状況調査	報告・進捗報告書	2020年度進捗状況調査																			COINN総会経過状況説明(書面発表) COINN理事会経過状況説明 COINN理事会経過状況説明
14	過去のCOINN国際会議成果分析と広報文の作成	青山・橋本(SDG+ネットワーク会議説明会)-----																				岡山NPOセンター会員にCOINNユネスコ認定NGO決定(予定)説明とユネスコ・カテゴリーII協力要請
15	COINNホームページの英文作成(継続)	片山 -----原案家-----																				
16	既存施設団体再調査(活動調査)	県・市内行再調査作成(9月調査)	関係専門家との協議(2名以上)一不登、若木																			岡山市 岡京部国立博物館
17	文部科学省・外務省再事前調査	COINN、県・市議員再行して文部科学省、外務省へ	関係職員との調整																			功成会申請 関係会議員、岡山県、市へ説明:橋本 岡文部科学省・外務省調整
18	「支援する会」設立	基本計画(工芸メグリア大学)																				金原市、岡山県事務局
19	「ユネスコ顕表」基金設立																					「支援する会」設立
20	ユネスコ顕表推進する会	顕表委員の選任																				基金作成 正式案 基金募集 基金募集 基金募集 新聞発表
21	ユネスコ顕表推進委員会(プロジェクト)作成	橋本事前準備																				第一回委員会 第二回委員会
21	岡山顕表委員会開催																					顕表一回 顕表二回
22	岡山県内大学学長(20校)参加協賛	岡山大学との連携																				岡山大学学長
23	履修定上事前調査&ヒアリング(オンライン会議)	橋本(助成金獲得)																				岡山大学学長
23	ネットワーキング	2020年-----事前調査																				岡山大学学長
23	タイ	同上																				岡山大学学長
23	ハンガリー	同上																				岡山大学学長
23	インドネシア	同上																				岡山大学学長
23	ベトナム	同上																				岡山大学学長
23	フィリピン	同上																				岡山大学学長
23	カンボジア	同上																				岡山大学学長
23	インド	同上																				岡山大学学長
23	韓国	同上																				岡山大学学長
24	関係者CLC・フォローアップ調査	橋本・他1名																				関係者と事前調査の進め方(変更事項の追加)
25	関係者モデルCLC支援案検討	橋本・他1名																				関係者と事前調査の進め方(変更事項の追加)
26	文部科学省・外務省再調査内容文書化(10力関係者に日本教育への参加依頼)	橋本・他1名																				関係者と事前調査の進め方(変更事項の追加)
27	ユネスコ申請書類作成(地域おこし協力隊)案	橋本・地域おこし協力隊員																				ユネスコ・パリ本部に申請(2023年10月)